

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年3月27日
<b>【事業年度】</b>	第65期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
<b>【会社名】</b>	岡部株式会社
<b>【英訳名】</b>	OKABE CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 松本 憲昭
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都墨田区押上二丁目8番2号
<b>【電話番号】</b>	03(3624)5111
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役管理部管掌 富田 英逸
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都墨田区向島四丁目21番15号
<b>【電話番号】</b>	03(3624)5111
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役管理部管掌 富田 英逸
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	51,480,305	54,599,595	59,114,478	59,831,304	64,160,593
経常利益 (千円)	2,395,208	2,967,434	4,075,435	4,443,804	5,353,232
当期純利益 (千円)	1,181,193	1,424,108	1,298,162	3,902,451	2,416,988
純資産額 (千円)	22,605,843	27,949,513	30,459,466	34,127,642	29,471,466
総資産額 (千円)	54,530,598	67,056,177	69,871,644	74,360,150	67,700,922
1株当たり純資産額 (円)	1,007.27	528.41	548.10	611.61	529.57
1株当たり当期純利益 (円)	51.73	30.04	23.89	71.12	43.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	51.45	29.78	23.81	70.86	43.88
自己資本比率 (%)	41.5	41.7	42.9	45.3	43.0
自己資本利益率 (%)	5.4	5.6	4.5	12.3	7.7
株価収益率 (倍)	8.9	15.0	20.7	6.8	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,462,583	108,243	3,590,284	4,476,648	6,098,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,336,999	5,123,231	2,077,526	4,039,912	1,657,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,359,554	7,430,746	1,250,337	1,907,815	1,665,718
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,759,633	8,624,736	8,824,934	15,529,034	15,698,660
従業員数 (名)	1,434 (463)	1,629 (572)	1,558 (482)	1,611 (436)	1,656 (391)

(注) 1 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第62期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	3,036,636	38,054,074	39,634,264	40,396,801	42,354,420
経常利益 (千円)	1,560,338	2,180,893	2,805,976	2,561,494	3,662,525
当期純利益 (千円)	990,779	1,197,544	400,950	1,657,386	1,621,823
資本金 (千円)	5,329,504	6,810,746	6,821,232	6,875,218	6,879,994
発行済株式総数 (千株)	23,494	54,660	54,788	55,076	55,100
純資産額 (千円)	19,932,898	26,295,575	26,511,765	27,341,937	27,657,083
総資産額 (千円)	34,028,568	56,386,553	57,398,756	57,847,383	59,706,280
1株当たり純資産額 (円)	851.91	480.86	484.51	497.09	502.6
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (5.00)	9.50 (6.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	41.45	24.20	7.34	30.20	29.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	41.23	24.00	7.31	30.09	29.45
自己資本比率 (%)	58.6	46.6	46.2	47.3	46.3
自己資本利益率 (%)	5.1	5.2	1.5	6.2	5.9
株価収益率 (倍)	11.1	18.5	67.4	15.9	13.8
配当性向 (%)	26.5	26.9	150.0	43.0	50.9
従業員数 (名)	27 (4)	560 (44)	552 (43)	540 (41)	549 (48)

(注) 1 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2 当社は平成13年7月1日から平成16年12月31日までの期間は持株会社であり、平成17年1月1日付で事業子会社の岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社および岡部土木株式会社を吸収合併したことにより事業会社へ移行したため、製商品関連の売上高が計上されております。

3 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第62期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

- 大正6年4月 創業者岡部蜜之助のボルト、ナット、カスガイ、その他一般建築用金物の製造ならびに販売を目的とした個人営業にはじまり、昭和8年10月に合資会社岡部鉄工所に改組。
- 昭和19年2月 合資会社岡部鉄工所を改組し、資本金30万円をもって岡部鉄工株式会社を設立。
- 昭和26年8月 フォームタイ（コンクリート型枠締付ボルト）の製品化に成功、製造販売を開始。
- 昭和31年6月 通商産業大臣よりフォームタイ類につき日本工業規格表示の認可を受領。
- 昭和37年4月 埼玉県越谷市に東京工場を新設し、操業を開始。
- 昭和38年8月 岡部商事株式会社を吸収合併し、社名を岡部株式会社と変更。
- 昭和43年7月 京都府久世郡久御山町に京都工場を新設し、操業を開始。
- 昭和47年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和50年11月 東京工場を全面移転し、埼玉県久喜市に久喜工場を新設し、操業を開始。
- 昭和52年7月 市場開拓のため、米国イリノイ州にオカベCO.,INC.（連結子会社）を全額出資により設立。
- 昭和57年9月 第1次分社として、全国の支店・営業所を分離独立させ全額出資の販売子会社28社を設立。
- 昭和59年12月 小林産業株式会社と業務提携等の契約を締結。
- 昭和60年12月 第2次分社として、土木部門を分離独立させ全額出資の岡部土木株式会社を設立、研究所を分離独立させ全額出資の岡部エンジニアリング株式会社（清算）を設立。
- 昭和61年2月 第2次分社の一環として、主要製品製造工場を分離独立させ全額出資の岡部機工株式会社を設立。
- 昭和63年11月 新たにカナダにおいてホテル事業に参入するため、コースト・ホテル・グループの持株会社であるコースト・ホテルズLTD.の株式を全株取得し、同社の商号をオカベ・カナダ・インベストメンツ CO., LTD.（連結子会社）と変更（現オカベ・ノースアメリカINC.）。
- 平成3年6月 東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替。
- 平成4年2月 広島県賀茂郡大和町（現三原市）に、製造子会社である岡部機工株式会社に貸与するため、広島工場を新設し、操業を開始（操業休止中）。
- 平成12年10月 香港・中国・台湾への事業展開に備えて、香港企業の株式を取得し、商号を香港岡部有限公司（連結子会社）に変更。
- 平成13年1月 岡部東京販売株式会社を存続会社として他の販売子会社15社を吸収合併させ、商号を岡部建材株式会社に変更。  
 岡部テック株式会社を存続会社として他の構造機材製品担当子会社2社を吸収合併させ、商号を岡部ストラクト株式会社に変更。
- 平成13年7月 岡部建材株式会社を存続会社として製造子会社の岡部機工株式会社を吸収合併させ、建設領域事業における3事業会社体制（岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社、岡部土木株式会社）を確立。当社はグループの総本社として持株会社体制に移行。
- 平成17年1月 当社を存続会社として事業子会社の岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社および岡部土木株式会社を吸収合併し、事業会社として一体化した新体制に移行。
- 平成17年4月 自動車関連製品事業の拡大のため、米国にオカベ・ホールディングUSA,Inc.（連結子会社）を全額出資により設立。また、同社を経由して米国において自動車用バッテリー端子の製造販売事業を展開しているウォーターグレムリンCo.（連結子会社）の株式を全株取得。
- 平成19年4月 当社を分割会社として当社の土木事業部門を新たに設立する岡部シビルエンジニアリング株式会社（連結子会社）に承継。
- 平成19年9月 オカベ・ホールディングUSA,Inc.（連結子会社）を経由してイタリアにおいて自動車用バッテリー部品の製造販売事業を展開しているアクイラ・ピオンボS.r.l.（連結子会社）の株式を全株取得。
- 平成20年10月 小林産業株式会社との業務提携等を終了。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関連会社)は、当社、子会社19社(内18社を連結)および関連会社7社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

#### 建設関連製品事業

##### (仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり仮設・型枠製品を製造し、販売網は当社の全国支店等があります。オカベリース(株)は転用可能な製品を主に当社より仕入れて賃貸しております。また、当社は中国現地法人の販売店であり岡部(上海)商貿有限公司を經由して中国においても販売しております。

なお、台湾現地法人の販売店であり岡部建築材料股?有限公司は、平成20年6月23日に清算結了いたしました。また、地域別販売店でありオカコー四国(株)は、平成20年12月26日に解散しており、山陽岡部(株)は平成21年3月31日に解散を予定しております。

##### (土木製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造を行っております。また、岡部シビルエンジ(株)は土木製品を主に当社より仕入れて販売しております。

##### (構造機材製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。また、当社は建設関連製品事業に関する技術サービス業務等をベースビジネス(株)に委託しております。

##### (建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入販売しております。また、当社が国内で仕入れた商品を米国現地法人の販売店でありオカベ・ホールディングUSA,Inc.を經由して米国で販売しております。

##### (人材派遣等)

オカベマンパワー(株)は建設関連製品事業を対象とした人材の派遣、紹介および斡旋業を行っております。

#### 自動車関連製品事業

米国の現地法人でありますオカベCO.,INC.が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーターグレムリンCo.が米国内の自動車用バッテリー部品等の製造販売を行っており、イタリア現地法人でありますアクイラ・ピオンボS.r.l.が欧州内の自動車用バッテリー部品等の製造販売を行っております。なお、オカベ・ホールディングUSA,Inc.はウォーターグレムリンCo.およびアクイラ・ピオンボS.r.l.の全株式を所有する持株会社であります。

#### ホテル事業

カナダの現地法人でありますオカベ・ノースアメリカINC.が、ホテル施設としての不動産をその子会社でありますコースト・ホテルズLTD.に賃貸し、コースト・ホテルズLTD.はホテル業を営んでおります。

#### その他の事業

岡部開発(株)は不動産の売買、仲介、斡旋、管理および損害保険代理店業ならびにOA機器の販売を行っております。

中国(香港)の現地法人であります香港岡部有限公司は、現地での地域持株会社であり、その子会社であります明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司が中国国内でゴルフ場を経営しております。

自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーターグレムリンCo.が、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造販売を行っております。

なお、当社は海洋土木分野において、比較的浅い海底の磯焼け現象を人工的に緑化する工法のコンサルタント業および同工法の関連製品の販売を行っております。岡部海洋エンジニアリング(株)を平成20年7月1日に吸収合併するとともに、平成20年7月30日に旭化成建材(株)より人工魚礁等の製品開発・製造販売を行っている海洋資材事業を譲り受けております。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
山陽岡部(株) * 1	広島市南区	20,000	建設関連製品事業	50.0	電算機等を転貸している。役員の兼任2名
オカコー四国(株) * 1	香川県高松市	30,000	建設関連製品事業	45.0	建物を賃貸し、電算機等を転貸している。役員の兼任3名
オカベリース(株)	東京都墨田区	30,000	建設関連製品事業	100.0	建物を賃貸し、電算機等を転貸している。資金援助あり。役員の兼任1名
OMM(株)	埼玉県久喜市	75,000	建設関連製品事業	100.0	建物を賃貸および転貸し、電算機等を転貸している。資金援助あり。
ベースビジネス(株)	東京都墨田区	15,000	建設関連製品事業	100.0	建物を賃貸し、電算機等を転貸している。
オカベマンパワー(株)	東京都墨田区	10,000	建設関連製品事業	100.0	建物を転貸している。
岡部シビルエンジ(株)	東京都墨田区	100,000	建設関連製品事業	100.0	建物および電算機等を転貸している。資金援助あり。役員の兼任1名
岡部開発(株)	東京都墨田区	175,000	その他の事業	100.0	当社の所有不動産の管理を委託している。電算機等を転貸している。資金援助あり。
OCM, Inc.	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	800 千米ドル	建設関連製品事業	100.0	役員の兼任2名
オカベ・ホールディング USA, Inc. * 2	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	34,200 千米ドル	自動車関連製品事業	100.0	役員の兼任2名
ウォーターグレムリン Co. * 2	米国ミネソタ州 ホワイトベアレイク	18,796 千米ドル	自動車関連製品事業 その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
オカベCO., INC.	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	1,100 千米ドル	自動車関連製品事業	100.0	役員の兼任2名
アクイラ・ピオンボ S.r.l.	イタリア国 ロンバルディア州 セラティカ市	491 千ユーロ	自動車関連製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
オカベ・ノースアメリカ INC. * 2	カナダ国ブリティッシュ コロンビア州バンクーバー市	64,350 千カナダドル	ホテル事業	100.0	資金援助あり。役員の兼任1名
コースト・ホテルズLTD. * 2	カナダ国ブリティッシュ コロンビア州バンクーバー市	10,003 千カナダドル	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
香港岡部有限公司 * 2	香港湾仔	54,000 千香港ドル	その他の事業	100.0	建物を賃借している。役員の兼任1名
明興投資有限公司	香港湾仔	8,010 千香港ドル	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
惠州高爾夫球場有限公司 * 2	中国廣東省惠州市	93,869 千人民元	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 .....ホテル経営業務

その他の事業 .....不動産、損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用  
錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

2 議決権の所有又は被所有割合の(内書)は間接所有であります。

3 \* 1 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 \* 2 特定子会社に該当しております。

5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

- 6 オカコー四国(株)は、平成20年12月26日に解散しております。
- 7 山陽岡部(株)は、平成21年3月31日に解散を予定しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連製品事業	751 (123)
自動車関連製品事業	234 (76)
ホテル事業	437 (176)
その他の事業	234 (16)
合計	1,656 (391)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 各事業の主要な内容

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 .....ホテル経営業務

その他の事業 .....不動産、損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用  
錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
549(48)	39.0	13.9	5,651,975

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、JAMに属している労働組合があります。また、海外連結子会社の一部に労働組合が組織されております。

なお、当社グループにおいて労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融市場の混乱による影響が、日を追うごとに世界経済全体へと拡大するなか、企業業績の悪化が雇用不安や個人消費の低迷を招くなど、急速に景気が後退する結果となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましても、マンション需要の急減や企業の設備投資抑制などにより、現場数が低迷する大変厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは平成19年度を初年度とした中期3ヵ年経営計画に基づき、建設関連製品事業をコア事業、自動車関連製品事業を準コア事業と位置づけ、金属加工メーカーとしての収益基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。

当社グループが実施した事業別の施策および業績は、つぎのとおりであります。

#### 〔建設関連製品事業〕

建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、住宅着工戸数の低迷による数量の落ち込みが響いたことなどにより、前連結会計年度に比べ7.8%の減少となりました。

土木製品は、法面補強関連工法を中心に営業展開した結果、前連結会計年度に比べ7.4%の増加となりました。

構造機材製品は、主力の耐震製品を積極的に営業展開した結果、前連結会計年度に比べ31.5%の増加となりました。

他社からの仕入商品であります建材商品は、利益重視の方針のもと取扱製品を厳選した結果、前連結会計年度に比べ10.4%の減少となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は、479億5千4百万円(前連結会計年度比5.8%増)となり、利益重視の方針を継続し利益率向上に努めた結果、営業利益は39億4百万円(前連結会計年度比42.6%増)となりました。

#### 〔自動車関連製品事業〕

自動車関連製品事業は、前連結会計年度末に買収した同種製品を製造、販売しているイタリアのアクイラ・ピオンボS.r.l.の業績が新たに連結業績に加わった結果、売上高は81億4千5百万円(前連結会計年度比22.1%増)となりました。営業利益は現地通貨ベースでは増加したものの換算レートの影響により7億1千8百万円(前連結会計年度比6.1%減)となりました。

#### 〔ホテル事業〕

カナダを中心に展開するホテル事業は、客室稼働率・客室単価は好調に推移したものの、2007年11月に売却したコーストプラザホテルに付随するショッピングモールのテナント収入が減少した結果、売上高は62億8千2百万円(前連結会計年度比2.7%減)となり、また、売却したコーストプラザホテルを現所有者より賃借し営業を継続していることから賃借料が増加した結果、営業利益は7億8千7百万円(前連結会計年度比20.9%減)となりました。

#### 〔その他の事業〕

その他の事業は、売上高は17億7千8百万円(前連結会計年度比27.8%増)となりましたが、営業損失は1億7千8百万円(前連結会計年度は営業損失7千1百万円)となりました。

## 事業別・製品別売上高

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率(%)
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	9,889	9,117	7.8
	土木製品	5,246	5,635	7.4
	構造機材製品	14,691	19,315	31.5
	建材商品	15,489	13,885	10.4
	小計	45,315	47,954	5.8
自動車関連製品事業		6,669	8,145	22.1
ホテル事業		6,453	6,282	2.7
その他の事業		1,392	1,778	27.8
合計		59,831	64,160	7.2

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、641億6千万円(前連結会計年度比7.2%増)となり、営業利益は52億3千2百万円(前連結会計年度比18.2%増)、経常利益は53億5千3百万円(前連結会計年度比20.5%増)となりました。また、当期純利益は投資有価証券評価損4億3千万円を特別損失として計上したことなどにより、24億1千6百万円(前連結会計年度比38.1%減)となりました。

所在地別のセグメントの業績は、つぎのとおりであります。

日本 企業の設備投資抑制などにより現場数が低迷する大変厳しい環境下において、上記施策を実施したことなどにより、売上高は481億3千万円(前連結会計年度比5.9%増)、高付加価値製品の拡販、コスト削減努力等により、営業利益は36億1千1百万円(前連結会計年度比35.5%増)となりました。

北米 売上高は144億6千2百万円(前連結会計年度比2.1%増)、カナダを中心に展開するホテル事業において、売却したコーストプラザホテルを現所有者より賃借し営業を継続していることから賃借料が増加したことなどにより、営業利益は18億1千9百万円(前連結会計年度比6.6%減)となりました。

その他 前連結会計年度末に買収した自動車用バッテリー部品等を製造、販売しているイタリアのアクイラ・ピオンボS.r.l.の業績が新たに連結業績に加わった結果、売上高は15億6千7百万円(前連結会計年度比603.1%増)となりましたが、中国のゴルフ事業における販売コストが増加したことなどにより、営業損失は1億9千8百万円(前連結会計年度は営業損失1億8千5百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円増加し、156億9千8百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16億2千1百万円増加し、60億9千8百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ56億9千7百万円支出が増加し、16億5千7百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得および投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億4千2百万円支出が減少し、16億6千5百万円の支出となりました。これは主に借入金の返済額の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
建設関連製品事業	21,513,161	+16.0
自動車関連製品事業	6,412,328	+24.6
ホテル事業	-	-
その他の事業	1,103,010	+59.1
合計	29,028,500	+19.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業 ……仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業 ……自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 ……ホテル経營業務

その他の事業 ……不動産、損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用  
錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

## (2) 受注実績

当社および連結子会社は、建設関連製品事業、自動車関連製品事業、その他の事業の海洋資材製品および米国における釣り用錘製品の製造販売業務において見込み生産を行っており、その一部について受注形態をとっておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
建設関連製品事業	47,954,164	+5.8
自動車関連製品事業	8,145,503	+22.1
ホテル事業	6,282,170	2.7
その他の事業	1,778,755	+27.8
合計	64,160,593	+7.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業 ……仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業 ……自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 ……ホテル経營業務

その他の事業 ……不動産、損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用  
錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内建設市場を含め、需要の低迷が長期化し、かつてないほどの厳しい経営環境となることが予想されております。

そこで、中期業績目標の1年前倒し達成を機に、当社グループが難局に立ち向かうための道筋を示すべく、新たな中期3カ年経営計画「Plan-Seeds-2011(プラン-シーズ-2011)」を策定いたしました。

この新中期3カ年経営計画のもと、重点分野に経営資源を集中し、中長期的な成長につながる新事業・新製品の育成を進めてまいります。

#### (株主会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第127条に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。)ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第127条第2号口)のひとつとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(以下、「本プラン」といいます。)を導入することを決議し、平成20年3月27日開催の第64期事業年度に係る定時株主総会の議案として上程し、株主の承認を得た上で発効いたしました。

#### (1) 本プランに関する基本的な考え方

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

#### (2) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

##### 中期経営計画

当社は、企業価値および株主価値の向上をより具体的に実践するため定期的に中期経営計画を策定しており、時間とともに変遷する事業環境やユーザーニーズなどの変化を吸収するため適宜修正を加えながら、設備投資、人材育成、財務バランス等々に注意を払いつつ果敢に経営課題に挑戦しております。

平成21年12月期から平成23年12月期までの3事業年度を対象とした中期経営計画(以下、「Plan-Seeds-2011」といいます。)では、経営目標および経営課題として5つの重点施策を定めました。これらの重点施策を着実に実行することにより、企業価値の向上に邁進してまいります。

「Plan-Seeds-2011」において掲げる重点施策は以下のとおりであります。

- ( )建設関連製品事業における、構造機材製品への経営資源集中
- ( )自動車関連製品事業における、新市場および新製品分野の開拓
- ( )金属加工技術の社内育成と、金属加工分野におけるM&Aの実施
- ( )海洋事業における環境保護活動、水産資源育成活動の推進
- ( )自社株買いの実施による株主還元

##### コーポレートガバナンスへの取り組み

企業価値の確保および向上にあたって、経営の執行状況を極力透明化しこれを監視するシステムが必要であると認識しておりますが、その一環として当社は、平成19年3月29日開催の第63回定時株主総会において、取締役の経営責任のより一層の明確化と経営環境の変化に迅速に対応する体制を整備するため、取締役の任期を従来の2年から1年へ短縮いたしました。また、取締役の報酬体系はこれまで以上に業績連動型に変更するため、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、これらに先立ち平成13年3月より執行役員制度を導入して、経営の意思決定と業務執行のそれぞれの効率化と迅速化に取り組んでおります。

また、経営の意思決定機関であると同時に取締役相互の牽制機能を有する取締役会を原則として月1回以上開催するとともに、別途、役付取締役で構成する常務会を開催し、経営上重要な案件の進捗状況を把握しております。この他、原則として週1回開催している部門責任者会議では、複数部門にまたがる業務執行の効率化を促進するとともに、社会的規範への適合性の観点からも常に必要な検討を加えております。

当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名(本有価証券報告書提出日現在)で構成し、コーポレートガバナンスをより実効あるものとするため取締役会に出席しております。また、代表権のある取締役と定期的な連絡会を開催し

広く意見交換し、他の重要な会議への出席および稟議書をはじめとする社内文書を閲覧し、必要に応じて取締役以外の者に説明を求めるなど、業務執行全般にわたって効率的な監査業務を行っております。

また、当社は社長の直轄部門として、内部統制システム全般を担当する内部監査室を設置し、監査機能の充実を図っております。常設組織として取締役を委員長とし、コンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令遵守の啓蒙活動を実施しております。

### (3) 本プランの概要

#### 対象となる大規模買付等

本プランは以下の( )または( )に該当する当社株券等の買付けあるいはこれに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。かかる行為を以下「大規模買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行ったまたは行う者(以下「買付者等」といいます。)は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

( )当社が発行者である株券等(注1)について、保有者(注2)の株券等保有割合(注3)が20%以上となる買付け

( )当社が発行者である株券等(注4)について、公開買付け(注5)に係る株券等の株券等所有割合(注6)およびその特別関係者(注7)の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

#### 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に関して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(以下「意向表明書」といいます。)を当社の定める書式により提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

( )買付者等の概要

(イ)氏名または名称および住所または所在地

(ロ)代表者の役職および氏名

(ハ)会社等の目的および事業の内容

(ニ)大株主または大口出資者(所有株式または出資割合上位10名)の概要

(ホ)国内連絡先

(ヘ)設立準拠法

( )買付者等が現に保有する当社の株券等の数および意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株券等の取引状況

( )買付者等が提案する大規模買付等の概要

買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株券等の種類および数ならびに大規模買付等の目的(支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株券等の第三者への譲渡等または重要提案行為等(注8)その他の目的がある場合にはその旨および内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。)

#### 「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社に対して大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)を提供していただきます。

当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日(注9)(初日不算入)以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記( )の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

( )買付者等およびそのグループの詳細

( )大規模買付等の目的、方法および内容

( )大規模買付等の対価の算定根拠

( )大規模買付等の資金の裏付け

( )大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無および意思連絡がある場合はその内容および当該第三者の概要

( )買付者が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め(以下「担保契約等」といいます。)がある場合には、その契約の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容

( )買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株券等の数量等の当該合意の具体的内容

( )大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策

( )大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客および地域社会その他の当社に係る利害関係者

## の処遇等の方針

### ( )当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容および態様に照らして、株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、当社は、当社取締役会が買付者等による本必要情報の提案が十分になされたと認めた場合は、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

### 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の( )または( )の期間（いずれも初日不算入）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

( )対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株券等を対象とする公開買付けの場合には60日間

( )その他の大規模買付等の場合には90日間

ただし、上記( ) ( )いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知すると共に株主の皆様を開示いたします。また、延長の期間は最大30日間とします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社は、当社取締役会がこれらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様を開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

## (4) 大規模買付行為に対する対抗措置の発動および停止等

### 対抗措置の発動等

当社取締役会が発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うこととします。本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規定に従い当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様へ適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

### 対抗措置の発動の停止等

当社取締役会が対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、( )買付者等が大規模買付等を中止した場合または( )対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、または勧告の有無もしくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止または発動の停止を行うものとします。

当社取締役会は上記決議を行った場合、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

## (5) 株主・投資家に与える影響等

### 本プランの導入時に株主・投資家に与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主および投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

### 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主および投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことか

ら、株主および投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

#### 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての決議を行った場合には、当社取締役会において割当て期日を定め、これを公告します。割当て期日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様へ新株予約権が無償にて割当てられますので、株主の皆様におかれましては、公告された割当て期日までに株式の名義書換手続きを行っていただく必要があります。なお、証券保管振替機構に対する預託を行っている株券については、名義書換手続きは不要です。

なお、割当て期日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく（その際には一定の金銭の払込みを行っていただきます。）必要が生じる可能性があります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法および当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令および金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示または通知を行います。

#### (6) 本プランの有効期間、継続および廃止

本プランの有効期間は、平成22年3月開催予定の定時株主総会終結の時までとなります。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(注) 1 金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じとします。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとします。

2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

3 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じとします。

4 金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下( )において同じとします。

5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じとします。

6 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じとします。

7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

8 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定される重要提案行為等をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。

9 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下同じとします。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 建設市場の動向等について

当社グループの売上高の7割強が国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業によるものであることから、建設関連の法規制の変更および国内建設需要の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、国内建設需要の大幅な成長は見込めないなかで競合他社との競争が激化しており、当社グループの競争力が低下した場合は業績等に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは建設資機材製品をゼネコン、サブコン、商社および特約店等に販売しておりますが、顧客の与信リスクが顕在化して債権の貸倒れが発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

##### (2) 材料価格の変動について

当社グループの国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鋼材であるため、鋼材価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、自動車関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鉛であり、鉛価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

##### (3) 金利変動について

当連結会計年度における当社グループの有利子負債残高は144億円であり、市場金利の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

##### (4) 為替変動・カントリーリスク等について

当社グループは建設資機材の輸出入を行っているほか、海外においては、米国および欧州内における自動車関連製品の製造販売事業等および建設関連製品の販売事業、カナダにおけるホテル事業、中国におけるゴルフ場運営事業をそれぞれ展開しているため、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。また、各国における法規制の変更、政治または経済要因等が業績等に影響を与える可能性があります。

##### (5) 災害発生時について

埼玉県、千葉県および京都府所在の主要工場をはじめとして、当社グループの国内外の事業所所在地において大規模な地震等の災害が発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 岡部海洋エンジニアリング株式会社との吸収合併

#### 1. 合併の目的

旭化成建材株式会社より譲り受けた海洋資材事業の強みである魚礁技術と、岡部海洋エンジニアリング株式会社が開発・育成した藻場造成技術の相乗効果を最大化すべく、岡部株式会社の事業として一体的に運営するため。

#### 2. 合併に関する事項

合併の方法	当社を存続会社とし、岡部海洋エンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。
存続会社名	岡部株式会社（東京都墨田区、資本金68億8千万円、代表取締役社長 松本憲昭）
消滅会社名	岡部海洋エンジニアリング株式会社（東京都墨田区、資本金3千万円、代表取締役社長 中野雄蔵）
合併後の名称	岡部株式会社（東京都墨田区、資本金68億8千万円、代表取締役社長 松本憲昭）
合併期日	平成20年7月1日
合併に際して発行する株式および割当、合併比率の算定根拠	当社は、岡部海洋エンジニアリング株式会社の発行済株式の全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

### (2) 小林産業株式会社との業務提携

小林産業株式会社（大阪市西区南堀江2丁目7番4号、代表取締役 井口和郎）とは、平成20年10月31日をもって業務提携等を終了しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に建設関連製品事業に属する各種建設領域において省力化・安全確保、環境保全に貢献する工法および関連製品の開発を中心に実施し、仮設・型枠製品、土木製品および構造機材製品について当社が担当しております。また、国内市場のみならず海外市場を見据えた製品の開発に取り組んでおります。なお、自動車関連製品についてはウォーターグレムリンCo.、アクイラ・ピオンボS.r.l.およびオカベCO.,INC.が行っております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、つぎのとおりであります。

- (1) 戸建住宅用耐震および制震金物の開発
- (2) 鉄骨構造物用柱脚およびブレース製品の開発
- (3) 鉄筋コンクリート構造物用鉄筋継手の開発
- (4) 耐震補強工法の開発（耐震補強アンカー、耐震補強スタッド溶接、耐震補強ブレース）
- (5) 開口部補強工法の開発（S造、SRC造、RC造）
- (6) 仮設型枠製品の開発
- (7) 土木関連製品の開発
- (8) バッテリー-端子の開発

また、当連結会計年度の研究開発費は524,866千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、原則として連結財務諸表に基づくものであり、このうち将来に関する事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、連結財務諸表における退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、投資有価証券および関係会社株式の減損判定の評価等について過去の実績や現状等を勘案して合理的に見積りおよび判断を行い、各損益項目および資産、負債項目の金額を算定しております。したがって、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は主にたな卸資産の減少により前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少し435億3千8百万円となりました。

固定資産は主に長期貸付金の減少により前連結会計年度末に比べ65億3千万円減少し241億6千2百万円となりました。

### 負債

流動負債は主に短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ30億6千3百万円増加し266億8千5百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ50億6千6百万円減少し115億4千3百万円となりました。

### 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ46億5千6百万円減少し294億7千1百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度と比べ2.3ポイント減少し43.0%となりました。

以上の結果、総資産額は前連結会計年度末に比べ66億5千9百万円減少し677億円となりました。

## (3) 経営成績の分析

### 売上高

当社グループの売上高の7割強を占める建設関連製品事業において、現場数が低迷する大変厳しい環境のなかで、利益重視の方針を徹底し高付加価値製品の拡販に注力したことなどから、増収となりました。また、自動車関連製品事業においては、前連結会計年度末に買収した同種製品を製造、販売しているイタリアのアクイラ・ピオンポS.r.l.の業績が新たに連結業績に加わった結果、増収となりました。なお、カナダのホテル事業においては、客室稼働率・客単価は好調に推移したものの、2007年11月に売却したコーストプラザホテルに付随するショッピングモールのテナント収入が減少した結果、減収となりました。その他の事業においては、当連結会計年度に旭化成建材(株)より海洋資材事業を譲り受けたことなどにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は641億6千万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

### 営業利益、経常利益

売上総利益の増加により、営業利益は52億3千2百万円（前連結会計年度比18.2%増）となり、雑収入等の増加により、営業外損益は1億2千1百万円の利益となった結果、経常利益は53億5千3百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。

### 当期純利益

投資有価証券評価損を4億3千万円計上したことなどにより、特別損益は9億7百万円の損失となりました。この結果、当期純利益は24億1千6百万円（前連結会計年度比38.1%減）となりました。

## (4) 財務政策

当社グループは、事業の「選択と集中」により生産設備、研究開発、企業買収等の投資案件を厳選し、フリーキャッシュ・フローの増加を図るとともに、金融市場動向および当社財務状況等に応じて最適な資金調達方法を選択し、健全な財務体質を維持することを基本的な財務方針としております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### (建設関連製品事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は3億6百万円であり、その主なものは、建設関連製品の製造設備および統合基幹業務システム導入後の追加投資にかかるものであります。

##### (自動車関連製品事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は2億2百万円であり、その主なものは、自動車関連製品の製造設備であります。

##### (ホテル事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は12億6千5百万円であり、その主なものは、新規建設中のホテルの建物にかかるものであります。

また、平成20年8月29日に所有ホテルのコースト・カナディアン・インを売却しており、これに伴い固定資産売却損が5千万円発生しております。

##### (その他の事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1億9千7百万円であり、その主なものは、海洋資材事業の譲受けによる製造設備の取得にかかるものであります。

(注) 事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 .....ホテル経営業務

その他の事業 .....不動産、損害保険代理店、OA機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	面積 土地 (㎡)	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地	その他	合計	
本社 (東京都墨田区他)	建設関連製 品事業 自動車関連 製品事業 その他の事 業	統括業務 施設	-	185,911	50,345	-	102,126	338,383	142
北海道支店 (札幌市白石区)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	46	9,251	2,027	8,360	1,528	21,167	11
東北支店 (仙台市若林区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	5,849	80,215	132	143,949	3,196	227,494	22
信越支店 (新潟市江南区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	40	10,368	265	8,171	2,685	21,491	18
北関東支店 (埼玉県久喜市他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	21,753	582	-	3,515	25,851	25
東京支店 (東京都墨田区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	5,163	[32,195] 192,694	[158] 8,971	[147,280] 451,529	[289] 5,030	[179,924] 658,224	69
名古屋支店 (愛知県小牧市他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	3,768	40,582	2,613	78,269	2,833	124,298	30
関西支店 (大阪府東大阪市他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	112	1,292	-	2,705	4,111	33
九州支店 (福岡県糟屋郡 志免町他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	4,505	122,591	6,409	59,726	8,807	197,535	40
沖縄支店 (沖縄県豊見城市)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	591	1,734	-	872	3,198	14
久喜工場 (埼玉県久喜市他)	建設関連製 品事業	工場用施設	(2,116) 44,091	190,434	431,529	24,395	20,417	666,777	75
京都工場 (京都府久世郡 久御山町他)	建設関連製 品事業	工場用施設	21,030	[410] 1,252,774	[229] 267,880	[6,348] 111,933	[358] 8,070	[7,346] 1,640,659	45
千葉工場 (千葉県野田市)	建設関連製 品事業	工場用施設	19,957	48,139	89,214	52,731	4,461	194,546	25
関係会社への貸与 (香川県高松市)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	826	33,245	-	86,610	-	119,856	-
福利厚生施設等 (長野県上水内郡 飯綱町他)	建設関連製 品事業	保養施設等	(381) 29,401	[68,612] 201,969	-	[90,185] 221,267	[47] 873	[158,845] 424,111	-

### (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	面積 土地 (㎡)	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	その他	合計	
山陽岡部(株)	山陽岡部(株)本社他 (広島市南区他)	建設関連製 品事業	販売事 務所等 用施設	2,290	77,766	6,326	228,211	104,085	416,389	28

### (3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	面積土地 (㎡)	帳簿価額(単位 千円)					従業員 数 (名)
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	その他	合計	
ウォーターグ レムリンCo.	ウォーターグ レムリンCo. (米国、ミネソ タ州)	自動車関連 製品事業 その他の事 業	事務所 および 工場	(6,503) 242,811	437,233	1,422,886	327,636	197,821	2,385,577	213
アクイラ・ピ オンボS.r.l.	アクイラ・ピ オンボS.r.l. (イタリア国、ロ ンバルディア州)	自動車関連 製品事業	事務所 および 工場	8,200	204,462	64,850	97,906	5,207	372,427	19
オカベ・ ノースアメリ カINC.	コースト・イン ・オブ・ノースホ テル他 (カナダ国、 ブリティッシュ・ コロンビア州他)	ホテル事業	管理賃 貸設備	(9,706) 13,542	1,650,511	-	586,710	2,370,238	4,607,460	1
コースト・ ホテルズLTD.	コースト・イン ・オブ・ノースホ テル他 (カナダ国、 ブリティッシュ・ コロンビア州他)	ホテル事業	ホテル 設備	-	3,306	-	-	246,196	249,502	437
惠州高爾夫球 場有限公司	惠州ゴルフ場 (中国、廣東省惠 州市)	その他の事 業	ゴルフ 場	(1,333,200) -	716,609	18,164	-	548,853	1,283,627	204

(注) 1 [内書]は、賃貸中のものであります。

2 (外書)は、賃借中の土地であります。

また、リース契約による主な賃借設備は、つぎのとおりであります。

(1) 提出会社

名称	事業の種類別セグ メントの名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
日立サーブシス テムリプレイス(注)	建設関連製品事業	1式	5年	19,731	24,664

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 事業の種類別のセグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 .....ホテル経営業務

その他の事業 .....不動産、損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用  
錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

設備の拡充ならびに生産性向上のための主な設備投資は、つぎのとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	久喜工場 (埼玉県久喜市 他)	建設関連製 品事業	工場棟改修他	300	0	自己資金	平成20年11月	平成21年8月
ウォーターグ レムリンCo.	ウォーターグ レムリンCo. (米国、ミネソ タ州)	自動車関連製 品事業 その他の事業	自動車関連製品 製品設備	295	-	自己資金	平成20年10月	平成21年9月
オカベ・ ノースアメリ カINC.	コースト・イン・ オブ・ノースホテ ル他 (カナダ国、 ブリティッシュ・ コロンビア州他)	ホテル事業	ホテルの建設	4,275	2,143	自己資金	平成19年3月	平成21年11月
			ホテルの 取得・改修	951	-	自己資金	平成20年12月	平成22年3月
			客室等の改装	307	-	自己資金	平成20年10月	平成21年9月

(注) 事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 .....ホテル経営業務

その他の事業 .....不動産、損害保険代理店、OA機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用錘  
製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

#### (2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,100,632	55,120,632	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,100,632	55,120,632	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	25	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000(注)2	32,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153(注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153(注)2 資本組入額 77(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員でなければなりません。ただし任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、または新株予約権の行使による場合は払込金額の調整は行いません。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

上記の他、発行日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

- 2 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。これらにより新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額ならびに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整し記載しております。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	8	7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000(注)2	14,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	184(注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184(注)2 資本組入額 92(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員でなければなりません。ただし任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、または新株予約権の行使による場合は払込金額の調整は行いません。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

上記の他、発行日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

- 2 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。これらにより新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額ならびに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整し記載しております。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	141	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	282,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398(注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 398(注)2 資本組入額 199(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員でなければなりません。ただし任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、または新株予約権の行使による場合は払込金額の調整は行いません。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

上記の他、発行日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

- 2 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。これらにより新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額ならびに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整し記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月18日 (注)1	23,860,316	47,354,632	-	5,329,504	-	4,467,214
平成17年12月7日 (注)2	6,000,000	53,354,632	1,236,000	6,565,504	1,227,900	5,695,114
平成17年12月15日 (注)3	900,000	54,254,632	185,400	6,750,904	184,185	5,879,299
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)4	406,000	54,660,632	59,842	6,810,746	59,436	5,938,735
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)4	128,000	54,788,632	10,486	6,821,232	10,400	5,949,135
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)4	288,000	55,076,632	53,986	6,875,218	53,964	6,003,099
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)4	24,000	55,100,632	4,776	6,879,994	4,776	6,007,875

(注)1 平成17年11月18日に、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格433円 発行価額410.65円 資本組入額206円 払込金総額2,463,900千円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格433円 資本組入額206円 割当先 大和証券エスエムピーシー(株)

4 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	38	22	131	81	2	7,032	7,306	-
所有株式数 (単元)	0	208,400	2,669	132,050	41,233	217	166,307 (注)	550,876	13,032 (注)
所有株式数 の割合(%)	0.0	37.8	0.5	24.0	7.5	0.0	30.2	100.0	-

(注)自己株式73,137株は、「個人その他」に731単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

## (6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小林産業株式会社	大阪府大阪市西区南堀江2丁目7-4	5,874	10.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,601	8.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,355	4.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,230	4.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,172	3.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,014	3.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,542	2.79
岡部協力会社持株会	東京都墨田区向島4丁目21-15	1,077	1.95
岡部 和子	東京都江東区	1,004	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	909	1.65
計	-	23,781	43.15

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,014,500	550,145	-
単元未満株式	普通株式(注) 13,032	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,100,632	-	-
総株主の議決権	-	550,145	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目 8番2号	73,100	-	73,100	0.13
計	-	73,100	-	73,100	0.13

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容はつぎのとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度)

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役10名、執行役員3名および従業員106名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年3月30日定時株主総会決議

(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度)

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年3月30日定時株主総会決議

(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度)

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、執行役員5名、当社従業員36名、当社子会社の取締役10名および当社子会社の従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	347	153
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	76	20	-	-
保有自己株式数	73,137	-	-	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

株主配当金は連結業績を考慮し、これに期別ごとの極端な変動を調整する考え方を加味しながら、併せて企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採用しております。具体的には、連結配当性向30%以上を維持することを目標に掲げております。なお、内部留保金につきましては、生産体制の整備、研究開発等に充当し競争力の強化に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、予定の1株当たり7円に中期業績目標の1年前倒し達成による記念配当1円をプラスした8円とし、中間配当金(7円)と併せて1株当たり15円としております。なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当に関する事項は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成20年8月21日 1株当たり配当額 7円 配当金の総額 385,179千円  
株主総会決議日 平成21年3月27日 1株当たり配当額 8円 配当金の総額 440,219千円

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	485	996 534	552	726	546
最低(円)	304	456 436	405	432	301

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

2 平成17年8月25日開催の取締役会において、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うことを決議いたしました。は株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	537	535	515	415	435	420
最低(円)	451	422	393	301	336	366

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	松本 憲昭	昭和22年3月23日生	昭和44年3月 当社入社 昭和57年9月 岡部京葉販売株式会社代表取締役社長 昭和59年9月 岡部千葉販売株式会社代表取締役社長 平成4年12月 横浜岡部株式会社代表取締役社長 平成8年12月 山陽岡部株式会社代表取締役副社長 平成11年12月 岡部構造システム株式会社代表取締役社長 平成13年1月 岡部ストラクト株式会社専務取締役ベースパック事業部長 平成13年3月 当社執行役員 平成15年3月 当社取締役 平成16年1月 岡部ストラクト株式会社専務取締役 平成17年1月 当社取締役執行役員営業本部長 平成17年1月 関西岡部株式会社代表取締役社長 平成17年3月 当社常務取締役執行役員営業本部長 平成19年3月 当社取締役社長(現)	(注2)	51
常務取締役	生産部・技術開発部管掌	中川 健一	昭和23年4月16日生	昭和46年3月 当社入社 昭和57年9月 岡部宮城販売株式会社取締役営業部長 平成3年12月 岡部開発株式会社代表取締役社長 平成6年12月 岡部コンサルタント株式会社代表取締役社長 平成10年10月 岡部エンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成11年3月 当社取締役 平成12年11月 岡部機工株式会社専務取締役 平成13年1月 岡部建材株式会社専務取締役開発部門担当 平成17年1月 当社取締役執行役員新規ビジネス開発室長 平成19年3月 当社常務取締役自動車部品部長 平成20年3月 当社常務取締役自動車部品部・海外事業推進部管掌 平成21年3月 当社常務取締役生産部・技術開発部管掌(現)	(注2)	85
常務取締役	管理部管掌	富田 英逸	昭和25年12月29日生	昭和49年3月 当社入社 昭和63年11月 コースト・ホテルズLTD. 副社長 オカベ・ノースアメリカINC. 社長 平成14年6月 当社国際事業部長 平成15年4月 当社執行役員経営企画部長兼国際事業部長 平成17年1月 当社執行役員国際事業部長 平成17年7月 当社執行役員管理本部副本部長 平成19年3月 当社取締役管理部長 平成21年3月 当社常務取締役管理部管掌(現)	(注2)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本社営業部長	廣渡 眞	昭和31年9月1日生	昭和55年4月 平成13年1月 平成15年3月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年4月 平成21年3月	当社入社 岡部建材株式会社九州支社長 岡部ストラクト株式会社取締役 当社営業本部営業推進統括部長 当社執行役員営業本部営業推進統括部長 当社執行役員本社営業部長 当社取締役本社営業部長(現)	(注2)	16
取締役	東京支店長	吉田 修一	昭和26年3月12日生	昭和44年3月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年1月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年3月	当社入社 岡部建材株式会社東京支社東京支店長 岡部建材株式会社東京支社横浜支店長 岡部建材株式会社東北支社長 当社営業本部東京支店長 当社執行役員営業本部東京支店長 当社取締役東京支店長(現)	(注2)	13
取締役	技術開発部長	角屋 治克	昭和24年6月22日生	昭和49年3月 平成13年1月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 岡部ストラクト株式会社技術部長 当社開発本部技術開発部統括部長 当社執行役員開発本部技術開発統括部長 当社執行役員技術開発部長 当社取締役技術開発部長(現)	(注2)	28
取締役	自動車部品部長・海外事業推進部長	大谷 和正	昭和31年1月12日生	平成11年3月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)シドニー支店長 株式会社みずほコーポレート銀行デュッセルドルフ支店長 株式会社みずほコーポレート銀行リスク管理業務部長 当社執行役員海外事業推進部長 当社取締役自動車部品部長・海外事業推進部長(現)	(注2)	0
取締役		ロバートニール	昭和33年5月26日生	昭和57年1月 昭和59年3月 昭和59年4月 平成4年9月 平成11年3月 平成14年5月 平成17年5月	当社入社 オカベCO.,INC. 営業部長 同社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現) OCM, Inc. 代表取締役社長 ウォーターグレムリンCo. 代表取締役社長(現)	(注2)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		加納 弘	昭和21年6月10日生	昭和44年3月 昭和55年5月 平成6年2月 平成10年3月 平成12年10月 平成13年1月 平成13年3月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社経理部資金課長 当社経理部資金担当部長 当社営業部長 当社経理部長 当社経理財務グループ統括 リーダー兼経営企画グループ 事業企画担当統括リーダー 当社取締役管理部門担当 当社取締役執行役員管理本部 長 当社常務取締役執行役員管理 本部長 当社専務取締役管理部門・生 産部門管掌 当社常勤監査役(現)	(注3)	78	
監査役		平松 守	昭和19年1月1日生	昭和43年4月 昭和51年10月 昭和57年8月 昭和57年8月 平成17年3月	立教大学野々口研究室勤務 監査法人大手門会計事務所勤 務 公認会計士登録 平松公認会計士事務所開設 (現) 当社監査役(現)	(注4)	6	
監査役		物部 康雄	昭和23年10月18日生	昭和49年9月 昭和51年9月 昭和51年10月 昭和56年2月 昭和57年3月 平成21年3月	大阪弁護士会登録 アンダーソン、毛利、ラビノ ウィツ法律事務所勤務 第一東京弁護士会登録 米国ニューヨーク州弁護士会 登録 物部法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注4)	-	
計								314

- (注) 1 監査役平松 守および監査役物部康雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年12月期に係る第65期定時株主総会の終結の時から平成21年12月期に係る第66期定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 常勤監査役加納 弘の任期は、平成19年12月期に係る第64期定時株主総会の終結の時から平成23年12月期に係る第68期定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役平松 守および監査役物部康雄の任期は、平成20年12月期に係る第65期定時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る第69期定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
林 悦夫	昭和23年9月24日生	平成10年6月 平成15年1月 平成17年1月 平成17年11月 平成20年1月 平成20年3月	当社入社 岡部建材株式会社東京支社総務部長 当社営業本部業務部長 当社経営企画室付部長 当社内部監査室長 当社執行役員内部監査室長(現)	(注)	9

- (注) 補欠監査役の任期は、平成20年12月期に係る第65期定時株主総会の終結の時から平成21年12月期に係る第66期定時株主総会の終結の時までであります。

- 6 「所有株式数」には、平成20年12月末現在の役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方について

当社は、将来にわたり企業価値を向上し社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンス体制の確立が重要であると認識しており、経営理念、社是、法令遵守等の重要性を全社的に啓蒙し事業活動における規律を向上させることを基本として、コーポレート・ガバナンス体制の確立に取り組んでおります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等について

#### (取締役会・執行役員制度について)

当社の経営体制については、取締役計8名(本有価証券報告書提出日現在)により取締役会を構成し、毎月1回以上開催される取締役会において重要な意思決定を行うとともに、取締役相互に業務執行を監督しております。また、特に重要な職務権限を有する者を執行役員として任命し業務執行責任の明確化を図っております。

#### (監査役監査の状況について)

監査役監査については、常勤監査役1名、監査役2名(うち社外監査役2名)の計3名(本有価証券報告書提出日現在)で監査役会を構成し、監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会その他重要な会議への出席、業務状況の調査を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。また、国内外の支店・関係会社等への往査、各事業部門等へのヒアリング(年次)、会計監査人からの監査計画報告(年次)および会計監査結果報告(中間・期末決算毎)を定期的を実施しております。

当社と社外監査役との関係については、社外監査役 平松 守氏は、平松公認会計士事務所の代表者であり、社外監査役 物部康雄氏は、物部法律事務所の代表者であります。なお、当社と両事務所の間には利害関係はありません。

#### (内部監査の状況について)

内部監査については、代表取締役社長直轄部署の「内部監査室」(担当者4名)が国内外の支店・関係会社等に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等を監査する目的で定期的な監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行っております。また、社内コンプライアンス活動を推進する部門横断的組織として「コンプライアンス委員会」を設置しております。

#### (財務報告の適正を確保するための体制の整備について)

内部監査室を中心とし、財務報告の適正を確保するための内部統制を有効なものとするため、システム構築およびその運用評価体制の整備・確認を進めております。

#### (会計監査の状況について)

会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している監査法人大手門会計事務所が監査を実施しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、海外の子会社については、任意監査を所在地国の公認会計士事務所へ委託しております。

なお、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、つぎのとおりであります。

#### ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

指定社員	業務執行社員	植木 暢茂 氏	1年
指定社員	業務執行社員	武川 博一 氏	11年
指定社員	業務執行社員	根本 芳男 氏	3年

#### ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

#### (監査体制における連携について)

監査役および内部監査室ならびに会計監査人は、必要に応じて情報交換・意見交換を行い、相互に連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(3) 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とすることを定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 251,083千円

監査役の年間報酬総額 31,859千円（うち、社外監査役の報酬 4,800千円）

（注）取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額および関係会社の取締役を兼務している取締役が関係会社より受け取っている役員報酬は含まれておりません。

(8) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人大手門会計事務所に対する報酬

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬

20,000千円

上記以外の報酬はありません。

(9) 責任限定契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を併せて定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第64期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第65期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)および当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表ならびに第64期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)および第65期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		15,529,034		15,698,660		
2 受取手形及び売掛金	1 3	20,130,051		20,490,668		
3 たな卸資産	1	7,029,010		6,395,186		
4 繰延税金資産		190,260		284,312		
5 その他		848,669		733,524		
6 貸倒引当金		60,368		64,079		
流動資産合計		43,666,658	58.7	43,538,272	64.3	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	14,463,353		11,778,811		
減価償却累計額		6,850,802	7,612,550	6,234,197	5,544,613	
2 機械装置及び運搬具	1	9,744,537		9,285,784		
減価償却累計額		6,345,112	3,399,424	6,885,323	2,400,460	
3 土地	1		3,287,773		2,525,169	
4 建設仮勘定			1,724,833		2,393,173	
5 その他	1	4,002,608		3,367,179		
減価償却累計額		2,317,309	1,685,299	2,085,226	1,281,953	
有形固定資産合計			17,709,881		14,145,370	20.9
(2)無形固定資産						
1 のれん			1,386,874		1,042,020	
2 その他			2,248,862		1,768,228	
無形固定資産合計			3,635,736		2,810,249	4.2
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	2		4,920,100		4,974,434	
2 長期貸付金			2,455,979		37,263	
3 繰延税金資産			825,455		1,076,332	
4 その他			1,733,759		1,678,469	
5 貸倒引当金			587,420		559,470	
投資その他の資産合計			9,347,874		7,207,029	10.6
固定資産合計			30,693,492		24,162,649	35.7
資産合計			74,360,150		67,700,922	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	6,729,904		5,741,308	
2 信託未払金		9,384,192		10,122,333	
3 短期借入金	1 4	3,991,374		7,318,375	
4 未払法人税等		526,005		1,159,799	
5 繰延税金負債		31,404		12,036	
6 賞与引当金		71,633		138,272	
7 役員賞与引当金		88,950		104,340	
8 その他		2,798,801		2,089,182	
流動負債合計		23,622,264	31.8	26,685,648	39.4
固定負債					
1 長期借入金	1	11,341,111		7,117,097	
2 繰延税金負債		1,833,946		1,359,442	
3 退職給付引当金		2,033,874		1,871,872	
4 役員退職慰労引当金		19,378		5,476	
5 その他		1,381,932		1,189,918	
固定負債合計		16,610,243	22.3	11,543,807	17.1
負債合計		40,232,507	54.1	38,229,455	56.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		6,875,218	9.3	6,879,994	10.2
2 資本剰余金		6,105,223	8.2	6,063,962	8.9
3 利益剰余金		18,760,977	25.2	20,186,725	29.8
4 自己株式		17,723	0.0	17,857	0.0
株主資本合計		31,723,695	42.7	33,112,824	48.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		388,394	0.5	159,142	0.3
2 為替換算調整勘定		1,528,797	2.1	3,812,988	5.6
評価・換算差額等合計		1,917,192	2.6	3,972,130	5.9
少数株主持分		486,755	0.6	330,773	0.5
純資産合計		34,127,642	45.9	29,471,466	43.5
負債及び純資産合計		74,360,150	100.0	67,700,922	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			59,831,304	100.0	64,160,593	100.0
売上原価	4		43,062,152	72.0	45,780,956	71.4
売上総利益			16,769,152	28.0	18,379,636	28.6
販売費及び一般管理費	1 4		12,340,964	20.6	13,147,544	20.4
営業利益			4,428,188	7.4	5,232,092	8.2
営業外収益						
1 受取利息		279,342			309,278	
2 受取配当金		86,022			57,171	
3 スクラップ売却収入		79,750			134,756	
4 その他		171,539	616,656	1.0	172,252	673,459
営業外費用						
1 支払利息		552,372			494,967	
2 その他		48,667	601,039	1.0	57,351	552,319
経常利益			4,443,804	7.4	5,353,232	8.3
特別利益						
1 固定資産売却益	2	2,382,437			778	
2 貸倒引当金戻入額		-			48,887	
3 償却債権取立益		-			48,499	
4 その他		44,119	2,426,557	4.0	688	98,854
特別損失						
1 固定資産処分損	3	214,552			427,664	
2 減損損失	5	159,349			-	
3 役員退職金		48,234			-	
4 貸倒引当金繰入額		2,336			3,385	
5 投資有価証券評価損		-			430,489	
6 特別修繕費		70,900			-	
7 その他		68,121	563,493	0.9	144,947	1,006,486
税金等調整前 当期純利益			6,306,868	10.5	4,445,600	6.9
法人税、住民税 及び事業税		1,641,319			1,938,627	
法人税等調整額		714,705	2,356,024	3.9	36,804	1,975,431
少数株主利益			48,391	0.1	53,180	0.1
当期純利益			3,902,451	6.5	2,416,988	3.8

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	6,821,232	6,051,180	15,549,170	15,712	28,405,871
連結会計年度中の変動額					
1 新株の発行	53,986	53,964			107,950
2 剰余金の配当			657,871		657,871
3 当期純利益			3,902,451		3,902,451
4 自己株式の取得				2,070	2,070
5 自己株式の処分		78		58	137
6 連結子会社の増加			32,772		32,772
7 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	53,986	54,042	3,211,807	2,011	3,317,824
平成19年12月31日残高(千円)	6,875,218	6,105,223	18,760,977	17,723	31,723,695

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	663,858	921,907	1,585,765	467,829	30,459,466
連結会計年度中の変動額					
1 新株の発行			-		107,950
2 剰余金の配当			-		657,871
3 当期純利益			-		3,902,451
4 自己株式の取得			-		2,070
5 自己株式の処分			-		137
6 連結子会社の増加			-		32,772
7 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	275,464	606,890	331,426	18,926	350,352
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	275,464	606,890	331,426	18,926	3,668,176
平成19年12月31日残高(千円)	388,394	1,528,797	1,917,192	486,755	34,127,642

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	6,875,218	6,105,223	18,760,977	17,723	31,723,695
連結会計年度中の変動額					
1 新株の発行	4,776	4,776			9,552
2 剰余金の配当			770,206		770,206
3 当期純利益			2,416,988		2,416,988
4 自己株式の取得				153	153
5 自己株式の処分		8		20	28
6 連結子会社の減少		46,045	221,035		267,080
7 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,776	41,260	1,425,747	133	1,389,129
平成20年12月31日残高(千円)	6,879,994	6,063,962	20,186,725	17,857	33,112,824

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	388,394	1,528,797	1,917,192	486,755	34,127,642
連結会計年度中の変動額					
1 新株の発行			-		9,552
2 剰余金の配当			-		770,206
3 当期純利益			-		2,416,988
4 自己株式の取得			-		153
5 自己株式の処分			-		28
6 連結子会社の減少			-	173,350	440,430
7 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	547,536	5,341,786	5,889,322	17,368	5,871,954
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	547,536	5,341,786	5,889,322	155,982	4,656,176
平成20年12月31日残高(千円)	159,142	3,812,988	3,972,130	330,773	29,471,466

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,306,868	4,445,600
2		1,569,216	1,655,267
3		159,349	-
4		127,584	17,620
5		243,698	125,039
6		365,365	366,450
7		552,372	494,967
8		-	430,489
9		42,109	-
10		-	346,152
11		2,382,437	-
12		982,854	1,158,094
13		209,700	178,858
14		314,623	567,935
15		36,716	269,436
16		-	265,104
17		719,681	79,230
18		205,419	693,962
小計		6,456,244	7,243,623
19		1,979,596	1,145,501
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		221,050	-
2		1,010,792	-
3		1,497,554	2,804,096
4		6,923,226	799,136
5		707,880	88,080
6		2,522,504	5,664,900
7		1,022,422	4,303,450
8		1,104,062	-
9		33,000	14,468
10		67,744	1,683,463
11		1,036,627	376,875
12		65,151	248,725
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		29,143,058	17,526,792
2		29,481,036	17,690,509
3		4,500,000	400,000
4		4,920,892	576,143
5		107,950	9,552
6		685,809	802,230
7		569,098	527,734
8		1,988	5,445
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		565	2,527,558
現金及び現金同等物の増加額			
		6,609,310	247,500
現金及び現金同等物の期首残高			
		8,824,934	15,529,034
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
		94,789	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			
		-	105,646
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			
		-	27,773
現金及び現金同等物の期末残高			
		15,529,034	15,698,660

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>非連結子会社名</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>18社 (連結子会社の異動理由) 当連結会計年度において、当社は、平成19年1月1日を合併期日として関西岡部(株)を吸収合併しております。 当連結会計年度において、当社は、平成19年4月2日を分割期日として、会社分割により土木事業を岡部シビルエンジ(株)に新設分割したため、新たに岡部シビルエンジ(株)を連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において、全株式を取得したアクイラ・ピオンボS.r.l.は、連結の範囲に含めましたが、株式取得日を当連結会計年度末としたため、貸借対照表のみ連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>岡部海洋エンジニアリング(株)および岡部建築材料股?有限公司</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>18社 (連結子会社の異動理由) 当連結会計年度において、オカコー四国(株)は、平成20年12月26日に解散したため、連結の範囲より除外しましたが、当連結会計年度の損益計算書については連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>岡部(上海)商貿有限公司</p> <p>非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社の数及び持分法適用会社名</p> <p>持分法非適用会社名</p>	<p>非連結子会社 上記の「1」の非連結子会社名」と同じであります。 関連会社 日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、福岡フォームタイ(株)、角田工業(有)、キングスリーCO.,LTD.、恒緯有限公司および英明国際股?有限公司</p>	<p>非連結子会社 同左 関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
持分法非適用会社について持分法の適用範囲から除いた理由	持分法を適用していない非連結子会社2社および関連会社7社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社7社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社10社(オカベ・ホールディングUSA,Inc.、ウォーターグレムリンCo.、アクイラ・ピオンボS.r.l.、オカベCO.,INC.、OCM,Inc.、オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.、香港岡部有限公司、明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司)の事業年度の末日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産</p> <p>のれん のれんは、5年間の均等償却を行っております。 ただし、米国の連結子会社は、米国会計基準であるSFAS第142号（財務会計基準及びその注釈書）を適用し、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。</p> <p>その他 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社についての固定資産の会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産</p> <p>のれん 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>同左</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、国内連結会社について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)						
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が可決されました。これにより、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、国内連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>国内連結会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1429 901 1568"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>製品輸出による 外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	製品輸出による 外貨建売上債権	金利スワップ	長期借入金	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	製品輸出による 外貨建売上債権							
金利スワップ	長期借入金							

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

( 会計処理の変更 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 )
<p>( 企業結合に係る会計基準等 )</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」( 企業会計審議会 平成15年10月31日 ) および「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号 ) ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号 ) を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>( 有形固定資産の減価償却方法 )</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正 ( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) および ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度においてそれぞれ区分掲記していた無形固定資産の「営業権」および「連結調整勘定」については、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「賃貸料収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「賃貸料収入」は25,525千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「スクラップ売却収入」は45,707千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「手形売却損」は、その重要性にかえりみ、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「手形売却損」は54千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は35,175千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は7,997千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」は947千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「役員退職金」は、その重要性にかえりみ、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「役員退職金」は1,423千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は10,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「投資有価証券売却益」および「有形固定資産売却益」は、その重要性にかえりみ当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は、688千円、「有形固定資産売却益」は、778千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」および「有形固定資産売却損」ならびに「未払消費税の増加額又は減少額( )」は、その重要性にかえりみ当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は、10,000千円、「有形固定資産売却損」は、103,219千円「未払消費税の増加額又は減少額( )」は、107,610千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																
1 担保資産	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,187,631千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>261,931 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記物件に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,868,058千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内の返済予 定の長期借入金を含 む。)</td> <td>8,847,800 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,715,858 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,187,631千円	土地	261,931 "	上記物件に対応する債務		短期借入金	2,868,058千円	長期借入金 (一年以内の返済予 定の長期借入金を含 む。)	8,847,800 "	計	11,715,858 "	<table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>205,564 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>413,084 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,200,988 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>605 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,689 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>5,038 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記物件に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,559,056 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内の返済予 定の長期借入金を含 む。)</td> <td>9,036,400 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,595,456 "</td> </tr> </table>	売掛金	205,564 千円	たな卸資産	413,084 "	建物及び構築物	1,200,988 "	機械装置及び 運搬具	605 "	土地	299,689 "	有形固定資産 「その他」	5,038 "	上記物件に対応する債務		短期借入金	2,559,056 千円	長期借入金 (一年以内の返済予 定の長期借入金を含 む。)	9,036,400 "	計	11,595,456 "
建物及び構築物	1,187,631千円																																	
土地	261,931 "																																	
上記物件に対応する債務																																		
短期借入金	2,868,058千円																																	
長期借入金 (一年以内の返済予 定の長期借入金を含 む。)	8,847,800 "																																	
計	11,715,858 "																																	
売掛金	205,564 千円																																	
たな卸資産	413,084 "																																	
建物及び構築物	1,200,988 "																																	
機械装置及び 運搬具	605 "																																	
土地	299,689 "																																	
有形固定資産 「その他」	5,038 "																																	
上記物件に対応する債務																																		
短期借入金	2,559,056 千円																																	
長期借入金 (一年以内の返済予 定の長期借入金を含 む。)	9,036,400 "																																	
計	11,595,456 "																																	
2 非連結子会社および関 連会社に対する主な資 産および負債	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>271,386千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	271,386千円	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>254,886 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	254,886 千円																												
投資有価証券 (株式)	271,386千円																																	
投資有価証券 (株式)	254,886 千円																																	
3 連結決算期末日満期手 形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>328,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>19,412 "</td> </tr> </table>	受取手形	328,096千円	支払手形	19,412 "	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>500,817 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14,476 "</td> </tr> </table>	受取手形	500,817 千円	支払手形	14,476 "																								
受取手形	328,096千円																																	
支払手形	19,412 "																																	
受取手形	500,817 千円																																	
支払手形	14,476 "																																	
4 当座貸越契約	<p>当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>(うち3,000千米ドル) 6,689,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,360,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>(うち3,000千米ドル) 5,329,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	(うち3,000千米ドル) 6,689,000千円	借入実行残高	1,360,000 "	差引額	(うち3,000千米ドル) 5,329,000千円	<p>当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>(うち3,000千米ドル) 6,705,030 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,860,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>(うち3,000千米ドル) 4,845,030 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	(うち3,000千米ドル) 6,705,030 千円	借入実行残高	1,860,000 "	差引額	(うち3,000千米ドル) 4,845,030 千円																				
当座貸越極度額	(うち3,000千米ドル) 6,689,000千円																																	
借入実行残高	1,360,000 "																																	
差引額	(うち3,000千米ドル) 5,329,000千円																																	
当座貸越極度額	(うち3,000千米ドル) 6,705,030 千円																																	
借入実行残高	1,860,000 "																																	
差引額	(うち3,000千米ドル) 4,845,030 千円																																	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目	<table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>392,453千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td>3,384,616 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,912 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>88,950 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>225,658 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,583 "</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>1,843,255 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>80,759 "</td></tr> </table>	減価償却費	392,453千円	従業員給与及び手当	3,384,616 "	賞与引当金繰入額	64,912 "	役員賞与引当金繰入額	88,950 "	退職給付費用	225,658 "	役員退職慰労引当金繰入額	3,583 "	運賃荷造費	1,843,255 "	貸倒引当金繰入額	80,759 "	<table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>544,870 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td>3,508,161 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>126,119 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>105,890 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>246,075 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,355 "</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>2,020,215 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>130,242 "</td></tr> </table>	減価償却費	544,870 千円	従業員給与及び手当	3,508,161 "	賞与引当金繰入額	126,119 "	役員賞与引当金繰入額	105,890 "	退職給付費用	246,075 "	役員退職慰労引当金繰入額	3,355 "	運賃荷造費	2,020,215 "	貸倒引当金繰入額	130,242 "
減価償却費	392,453千円																																	
従業員給与及び手当	3,384,616 "																																	
賞与引当金繰入額	64,912 "																																	
役員賞与引当金繰入額	88,950 "																																	
退職給付費用	225,658 "																																	
役員退職慰労引当金繰入額	3,583 "																																	
運賃荷造費	1,843,255 "																																	
貸倒引当金繰入額	80,759 "																																	
減価償却費	544,870 千円																																	
従業員給与及び手当	3,508,161 "																																	
賞与引当金繰入額	126,119 "																																	
役員賞与引当金繰入額	105,890 "																																	
退職給付費用	246,075 "																																	
役員退職慰労引当金繰入額	3,355 "																																	
運賃荷造費	2,020,215 "																																	
貸倒引当金繰入額	130,242 "																																	
2 固定資産売却益	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>841,197千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>326 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,540,913 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,382,437 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	841,197千円	機械装置及び運搬具	326 "	土地	1,540,913 "	計	2,382,437 "	<table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>778 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	778 千円																						
建物及び構築物	841,197千円																																	
機械装置及び運搬具	326 "																																	
土地	1,540,913 "																																	
計	2,382,437 "																																	
機械装置及び運搬具	778 千円																																	
3 固定資産処分損	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>89,606千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12,038 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>62,117 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>7,080 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43,710 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>214,552 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	89,606千円	機械装置及び運搬具	12,038 "	土地	62,117 "	建設仮勘定	7,080 "	その他	43,710 "	計	214,552 "	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>266,034 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28,333 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>50,769 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>16,891 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>65,635 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>427,664 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	266,034 千円	機械装置及び運搬具	28,333 "	土地	50,769 "	建設仮勘定	16,891 "	その他	65,635 "	計	427,664 "								
建物及び構築物	89,606千円																																	
機械装置及び運搬具	12,038 "																																	
土地	62,117 "																																	
建設仮勘定	7,080 "																																	
その他	43,710 "																																	
計	214,552 "																																	
建物及び構築物	266,034 千円																																	
機械装置及び運搬具	28,333 "																																	
土地	50,769 "																																	
建設仮勘定	16,891 "																																	
その他	65,635 "																																	
計	427,664 "																																	
4 研究開発費の総額	一般管理費および当期製造費用等に含まれる研究開発費は、531,051千円であります。	一般管理費および当期製造費用等に含まれる研究開発費は、524,866千円であります。																																
5 減損損失	<p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物、土地等</td> <td>広島県三原市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社および連結子会社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として会社単位もしくは会社別事業所単位で、賃貸不動産および遊休不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159,349千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「土地」81,667千円、「建物及び構築物」77,682千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	建物、土地等	広島県三原市																											
用途	種類	場所																																
遊休不動産	建物、土地等	広島県三原市																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,788,632	288,000	-	55,076,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 288,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,771	3,326	231	72,866

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,326株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 231株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	328,313	6.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	329,558	6.00	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	385,026	7.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,076,632	24,000	-	55,100,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 24,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,866	347	76	73,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 347株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 76株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	385,026	7.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月21日 取締役会	普通株式	385,179	7.00	平成20年6月30日	平成20年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	440,219	8.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲 記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	97,260	40,292	56,967	機械装置及び運搬具	103,376	51,678	51,698
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	178,534	103,311	75,222	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	167,388	122,599	44,788
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	35,586	25,268	10,317	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	15,276	12,075	3,200
合計	311,380	168,871	142,508	合計	286,041	186,353	99,687
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
59,798千円				53,837千円			
1年超				1年超			
82,709 "				45,850 "			
計				計			
142,508 "				99,687 "			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
66,996千円				61,766千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
66,996 "				61,766 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)  
前連結会計年度

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,188,705	2,007,628	818,922
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,188,705	2,007,628	818,922
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	732,201	617,893	114,307
債券	500,000	444,700	55,300
その他	-	-	-
小計	1,232,201	1,062,593	169,607
合計	2,420,907	3,070,222	649,314

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	543,943	37,332	2
債券	-	-	-
その他	465,950	4,777	31,871
合計	1,009,894	42,109	31,873

## 3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)

満期保有目的の債券	国債・地方債等	699,105千円
	非上場社債	598,935 "
その他有価証券	非上場株式	280,451 "

## 4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成19年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	700,000	-	-	-
社債	600,000	-	-	-
その他	-	-	-	500,000
合計	1,300,000	-	-	500,000

## 当連結会計年度

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	722,676	970,344	247,667
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	722,676	970,344	247,667
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,429,623	1,135,561	294,062
債券	500,000	329,700	170,300
その他	-	-	-

小計	1,929,623	1,465,261	464,362
合計	2,652,300	2,435,605	216,695

(注) 当連結会計年度において、上記の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち株式について430,484千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,057	688	524
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,057	688	524

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

満期保有目的の債券	国債・地方債等	1,000,662千円
	非上場社債	996,199 "
その他有価証券	非上場株式	232,079 "

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	1,000,000	-	-	-
社債	1,000,000	-	-	-
その他	-	-	-	500,000
合計	2,000,000	-	-	500,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p><b>取引の内容及び利用目的等</b>                      当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引(主として個別予約)を、長期借入金に係る金利変動リスクを軽減するため金利スワップ取引を行っております。</p> <p><b>取引に対する取組方針</b>                      通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、金利関連におけるデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p><b>取引に係るリスクの内容</b>                      通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、通貨関連デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、金利関連デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内および海外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p><b>取引に係るリスク管理体制</b>                      通貨関連デリバティブ取引、金利関連デリバティブ取引の実行および管理は、内部規定に基づき所定の決裁を受けて実行し、当社経理財務グループにて管理しております。</p>	<p><b>取引の内容及び利用目的等</b>                      同左</p> <p><b>取引に対する取組方針</b>                      同左</p> <p><b>取引に係るリスクの内容</b>                      同左</p> <p><b>取引に係るリスク管理体制</b>                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、適格退職年金制度は平成6年11月に設定し、退職一時金制度から50%移行しております。

また、一部の海外子会社については、確定給付型の制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在)

(単位:千円)

イ 退職給付債務	4,102,360
ロ 年金資産	1,880,775
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,221,584
ニ 未認識数理計算上の差異	61,515
ホ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	126,195
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,033,874
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,033,874

(注) 一部の適格退職年金制度対象外の従業員については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位:千円)

イ 勤務費用(注)	208,421
ロ 利息費用	82,346
ハ 期待運用収益	35,219
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,190
ホ 過去勤務債務の費用処理額	28,295
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	300,034

(注) 簡便法を採用している従業員についての退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

## 4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、適格退職年金制度は平成6年11月に設定し、退職一時金制度から50%移行しております。

また、一部の海外子会社については、確定給付型の制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在)

(単位:千円)

イ 退職給付債務	3,842,686
----------	-----------

□ 年金資産	1,451,137
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	2,391,548
ニ 未認識数理計算上の差異	422,872
ホ 未認識過去勤務債務（債務の増額）	96,803
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	1,871,872
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	1,871,872

（注）一部の適格退職年金制度対象外の従業員については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

イ 勤務費用（注）2	224,601
ロ 利息費用	79,978
ハ 期待運用収益	36,997
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,287
ホ 過去勤務債務の費用処理額	28,295
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	320,164

（注）1 上記以外に、割増退職金10,369千円を支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している従業員についての退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">797,965千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">245,152 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">234,686 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">234,460 "</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">81,153 "</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">58,162 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産調整</td> <td style="text-align: right;">38,356 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,466 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146,414 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,853,818 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">180,603 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,673,215 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,220,245 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">261,073 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,531 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,522,850 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">849,634 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	797,965千円	投資有価証券評価損	245,152 "	減損損失累計額	234,686 "	貸倒引当金	234,460 "	未払役員退職慰労金	81,153 "	会員権評価損	58,162 "	たな卸資産調整	38,356 "	減価償却費	17,466 "	その他	146,414 "	繰延税金資産小計	1,853,818 "	評価性引当額	180,603 "	繰延税金資産合計	1,673,215 "	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,220,245 "	その他有価証券評価差額金	261,073 "	その他	41,531 "	繰延税金負債合計	2,522,850 "	繰延税金負債純額	849,634 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">736,336千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">304,841 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">245,760 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">184,815 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">106,141 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">89,035 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">84,419 "</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">63,719 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">63,079 "</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">56,599 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,413 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,992,162 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">258,584 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,577 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,734,415 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,995 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744,410 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,832 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	736,336千円	減損損失累計額	304,841 "	投資有価証券評価損	245,760 "	貸倒引当金	184,815 "	その他有価証券評価差額金	106,141 "	未払事業税	89,035 "	賞与引当金	84,419 "	未払役員退職慰労金	63,719 "	たな卸資産評価損	63,079 "	会員権評価損	56,599 "	その他	57,413 "	繰延税金資産小計	1,992,162 "	評価性引当額	258,584 "	繰延税金資産合計	1,733,577 "	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,734,415 "	その他	9,995 "	繰延税金負債合計	1,744,410 "	繰延税金負債純額	10,832 "
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	797,965千円																																																																														
投資有価証券評価損	245,152 "																																																																														
減損損失累計額	234,686 "																																																																														
貸倒引当金	234,460 "																																																																														
未払役員退職慰労金	81,153 "																																																																														
会員権評価損	58,162 "																																																																														
たな卸資産調整	38,356 "																																																																														
減価償却費	17,466 "																																																																														
その他	146,414 "																																																																														
繰延税金資産小計	1,853,818 "																																																																														
評価性引当額	180,603 "																																																																														
繰延税金資産合計	1,673,215 "																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	2,220,245 "																																																																														
その他有価証券評価差額金	261,073 "																																																																														
その他	41,531 "																																																																														
繰延税金負債合計	2,522,850 "																																																																														
繰延税金負債純額	849,634 "																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	736,336千円																																																																														
減損損失累計額	304,841 "																																																																														
投資有価証券評価損	245,760 "																																																																														
貸倒引当金	184,815 "																																																																														
その他有価証券評価差額金	106,141 "																																																																														
未払事業税	89,035 "																																																																														
賞与引当金	84,419 "																																																																														
未払役員退職慰労金	63,719 "																																																																														
たな卸資産評価損	63,079 "																																																																														
会員権評価損	56,599 "																																																																														
その他	57,413 "																																																																														
繰延税金資産小計	1,992,162 "																																																																														
評価性引当額	258,584 "																																																																														
繰延税金資産合計	1,733,577 "																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	1,734,415 "																																																																														
その他	9,995 "																																																																														
繰延税金負債合計	1,744,410 "																																																																														
繰延税金負債純額	10,832 "																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">3.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.4 "</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "	住民税均等割等	0.8 "	試験研究費等の法人税額特別控除	0.5 "	評価性引当額の減少額	3.3 "	その他	1.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.7 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4 "</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	住民税均等割等	1.1 "	試験研究費等の法人税額特別控除	0.7 "	評価性引当額の増加額	2.0 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4 "																																														
国内の法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "																																																																														
住民税均等割等	0.8 "																																																																														
試験研究費等の法人税額特別控除	0.5 "																																																																														
評価性引当額の減少額	3.3 "																																																																														
その他	1.6 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4 "																																																																														
国内の法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "																																																																														
住民税均等割等	1.1 "																																																																														
試験研究費等の法人税額特別控除	0.7 "																																																																														
評価性引当額の増加額	2.0 "																																																																														
その他	0.3 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4 "																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 3 当社従業員 9 子会社取締役 16 子会社従業員 81	当社従業員 4 子会社従業員 8	当社取締役 8 当社執行役員 5 当社従業員 36 子会社取締役 10 子会社従業員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 964,000(注)	普通株式 64,000(注)	普通株式 566,000(注)
付与日	平成15年5月27日	平成16年6月29日	平成17年7月8日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年5月27日 至平成17年4月1日	自平成16年6月29日 至平成18年4月1日	自平成17年7月8日 至平成19年4月1日
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
権利確定前			
期首(株)	-	-	566,000(注)
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	566,000(注)
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	72,000(注)	22,000(注)	-
権利確定(株)	-	-	566,000(注)
権利行使(株)	22,000(注)	6,000(注)	260,000(注)
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	50,000(注)	16,000(注)	306,000(注)

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
権利行使価格(円)	153(注)	184(注)	398(注)
行使時平均株価(円)	583	614	621
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 3 当社従業員 9 子会社取締役 16 子会社従業員 81	当社従業員 4 子会社従業員 8	当社取締役 8 当社執行役員 5 当社従業員 36 子会社取締役 10 子会社従業員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 964,000(注)	普通株式 64,000(注)	普通株式 566,000(注)
付与日	平成15年5月27日	平成16年6月29日	平成17年7月8日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年5月27日 至平成17年4月1日	自平成16年6月29日 至平成18年4月1日	自平成17年7月8日 至平成19年4月1日
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	50,000(注)	16,000(注)	306,000(注)
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	24,000(注)
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	50,000(注)	16,000(注)	282,000(注)

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
権利行使価格(円)	153(注)	184(注)	398(注)
行使時平均株価(円)	-	-	514
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	建設関連 製品事業 (千円)	自動車関連 製品事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,315,632	6,669,954	6,453,482	1,392,235	59,831,304	-	59,831,304
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,121	-	59,257	60,379	(60,379)	-
計	45,315,632	6,671,075	6,453,482	1,451,493	59,891,684	(60,379)	59,831,304
営業費用	42,576,828	5,905,477	5,458,256	1,522,933	55,463,495	(60,379)	55,403,116
営業利益又は 営業損失( )	2,738,804	765,598	995,225	71,439	4,428,188	(-)	4,428,188
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	40,930,746	10,000,026	16,681,300	3,920,636	71,532,710	2,827,440	74,360,150
減価償却費	748,565	425,020	296,840	141,399	1,611,826	(2,613)	1,609,212
減損損失	319,009	-	-	-	319,009	(159,660)	159,349
資本的支出	1,501,794	231,850	1,140,535	21,687	2,895,866	(507)	2,895,359

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計単位を基準とし、製品等の使用目的、販売方法等の類似性を考慮して、セグメンテーションしております。

## 2 各事業の主要な内容

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 .....ホテル経營業務

その他の事業 .....不動産、損害保険代理店、OA機器販売、米国における釣り用錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,049,792千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

## 4 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	建設関連 製品事業 (千円)	自動車関連 製品事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,954,164	8,145,503	6,282,170	1,778,755	64,160,593	-	64,160,593
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	52,894	52,894	(52,894)	-
計	47,954,164	8,145,503	6,282,170	1,831,650	64,213,487	(52,894)	64,160,593
営業費用	44,049,603	7,426,766	5,495,124	2,009,902	58,981,395	(52,894)	58,928,501
営業利益又は 営業損失( )	3,904,560	718,736	787,046	178,251	5,232,092	(-)	5,232,092
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	41,900,152	7,479,892	11,288,443	2,784,226	63,452,715	4,248,206	67,700,922
減価償却費	875,264	425,568	239,654	154,147	1,694,635	541	1,695,177
資本的支出	306,752	202,921	1,265,088	197,951	1,972,714	(604)	1,972,110

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計単位を基準とし、製品等の使用目的、販売方法等の類似性を考慮して、セグメンテーションしております。

## 2 各事業の主要な内容

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 .....ホテル経営業務

その他の事業 .....不動産、損害保険代理店、OA機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,071,086千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

5 追加情報に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,440,300	14,168,130	222,873	59,831,304	-	59,831,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,295	31,751	-	138,047	(138,047)	-
計	45,546,596	14,199,882	222,873	59,969,352	(138,047)	59,831,304
営業費用	42,880,268	12,252,814	408,081	55,541,164	(138,047)	55,403,116
営業利益又は 営業損失( )	2,666,328	1,947,068	185,208	4,428,188	(-)	4,428,188
資産	40,355,514	27,370,379	2,847,642	70,573,536	3,786,614	74,360,150

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他...中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,049,792千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,130,896	14,462,604	1,567,092	64,160,593	-	64,160,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,911	51,358	-	148,269	(148,269)	-
計	48,227,808	14,513,962	1,567,092	64,308,862	(148,269)	64,160,593
営業費用	44,616,237	12,694,801	1,765,731	59,076,770	(148,269)	58,928,501
営業利益又は 営業損失( )	3,611,570	1,819,160	198,639	5,232,092	(-)	5,232,092
資産	41,875,074	18,300,932	3,206,246	63,382,253	4,318,668	67,700,922

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他...イタリア、中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,071,086千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

4 追加情報に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	12,566,357	1,847,267	14,413,624
連結売上高			59,831,304
連結売上高に占める海外 売上高の割合	21.0%	3.1%	24.1%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他...中国、豪州、メキシコ、コロンビア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	12,712,133	3,428,135	16,140,268
連結売上高			64,160,593
連結売上高に占める海外 売上高の割合	19.8%	5.4%	25.2%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他...中国、メキシコ、ブラジル、イタリア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

共通支配下の取引等

(岡部株式会社を存続会社とする関西岡部株式会社の吸収合併)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 関西岡部株式会社  
事業の内容 仮設・型枠製品の販売事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(岡部株式会社を存続会社とする吸収合併方式)

(3) 結合後企業の名称

岡部株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

支店網の整備の一環として実施し、関西地域の再構築を図る。

吸収合併の日

平成19年1月1日

合併比率

岡部株式会社は関西岡部株式会社の発行済株式の全株式を保有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日最終改正企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(岡部株式会社を分割会社とし、岡部シビルエンジニアリング株式会社を新設会社とする会社分割)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

名称 岡部シビルエンジニアリング株式会社  
事業の内容 土木資材および機材の仕入れおよび販売

(2) 事業分離を行った主な理由

当該事業に相応しい人材の投入や迅速な経営判断とその実施など、土木事業に特化した最適な経営形態の構築。

(3) 事業分離日

平成19年4月2日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

岡部株式会社を分割会社とし、岡部シビルエンジニアリング株式会社を承継会社とする新設分割。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日最終改正企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

共通支配下の取引等

（岡部株式会社を存続会社とする岡部海洋エンジニアリング株式会社の吸収合併）

1．結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 岡部海洋エンジニアリング株式会社

事業の内容 海洋資材の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（岡部株式会社を存続会社とする吸収合併方式）

(3) 結合後企業の名称

岡部株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

岡部海洋エンジニアリング株式会社が開発・育成した藻場造成技術と、旭化成建材株式会社より譲り受けた海洋資材事業の強みである魚礁技術の相乗効果を最大化すべく、岡部株式会社の事業として一体的に運営するため。

吸収合併の日

平成20年7月1日

合併比率

岡部株式会社は岡部海洋エンジニアリング株式会社の発行済株式の全株式を保有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

2．実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日最終改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日 )
1 株当たり純資産額	611.61円	529.57円
1 株当たり当期純利益	71.12円	43.93円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	70.86円	43.88円

( 注 ) 算定上の基礎

( 1 ) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 ( 平成19年12月31日 )	当連結会計年度 ( 平成20年12月31日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	34,127,642	29,471,466
普通株式に係る純資産額 ( 千円 )	33,640,887	29,140,693
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	486,755	330,773
( うち少数株主持分 ( 千円 ) )	( 486,755 )	( 330,773 )
普通株式の発行済株式数 ( 株 )	55,076,632	55,100,632
普通株式の自己株式数 ( 株 )	72,866	73,137
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 ( 株 )	55,003,766	55,027,495

( 2 ) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日 )
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 ( 千円 )	3,902,451	2,416,988
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	3,902,451	2,416,988
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	54,874,757	55,018,948
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	201,641	60,107
( うち新株予約権 ( 株 ) )	( 201,641 )	( 60,107 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,302,581 (1,942,581)	3,319,343 (1,299,056)	2.8 (4.6)	-
1年以内に返済予定の長期借入金	688,792 (462,792)	3,999,032 (314,032)	2.7 (5.5)	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,341,111 (2,363,711)	7,117,097 (1,496,497)	2.7 (5.5)	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,332,486 (4,769,086)	14,435,473 (3,109,585)	-	-

(注) 1 (内書)は、外貨建借入金であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,144,674	1,308,739	1,655,234	8,449

3 平均利率は期末の利率および残高を基礎とした加重平均で計算しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第64期 (平成19年12月31日)		第65期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		6,616,220		8,509,993		
2 受取手形	3	5,301,013		5,011,117		
3 売掛金	4	10,961,061		12,608,969		
4 製商品	3	2,314,613		2,518,580		
5 原材料		909,236		1,049,653		
6 仕掛品		524,477		641,118		
7 貯蔵品		72,911		75,546		
8 前払費用		100,315		116,761		
9 繰延税金資産		76,066		175,573		
10 関係会社短期貸付金		2,853,022		1,415,246		
11 未収入金		417,050		422,055		
12 その他		18,668		12,100		
13 貸倒引当金		58,191		58,464		
流動資産合計		30,106,466	52.0	32,498,253	54.4	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	1	5,997,514		5,581,419		
減価償却累計額		3,218,441	2,779,073	3,298,784	2,282,634	
2 構築物		598,654		608,219		
減価償却累計額		476,210	122,443	497,609	110,610	
3 機械装置		4,801,838		4,652,163		
減価償却累計額		3,778,857	1,022,981	3,799,902	852,260	
4 車輛運搬具		184,933		155,871		
減価償却累計額		166,664	18,269	144,889	10,981	
5 工具器具備品		950,875		1,001,227		
減価償却累計額		777,091	173,783	834,155	167,072	
6 土地	1		1,335,078		1,335,078	
7 建設仮勘定			11,130		595	
有形固定資産合計		5,462,760	9.5	4,759,233	8.0	

区分	注記 番号	第64期 (平成19年12月31日)		第65期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権		20,349		36,800	
2 ソフトウェア		1,457,540		1,169,414	
3 その他		35,908		12,400	
無形固定資産合計		1,513,798	2.6	1,218,615	2.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,619,792		4,641,086	
2 関係会社株式		14,137,460		14,262,460	
3 出資金		787		787	
4 破産更生債権等		360,436		322,904	
5 長期前払費用		54,333		14,818	
6 繰延税金資産		740,785		990,817	
7 会員権		545,160		521,826	
8 退職保険		507,737		629,475	
9 その他		312,362		319,760	
10 貸倒引当金		514,499		473,759	
投資その他の資産合計		20,764,358	35.9	21,230,177	35.6
固定資産合計		27,740,916	48.0	27,208,026	45.6
資産合計		57,847,383	100.0	59,706,280	100.0

区分	注記 番号	第64期 (平成19年12月31日)		第65期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	4	1,706,788		1,712,402	
2 信託未払金		9,096,949		9,826,683	
3 買掛金		2,162,113		2,312,987	
4 短期借入金	1 5	3,638,859		3,313,035	
5 一年以内返済予定の長期借入金	1	226,000		3,685,000	
6 未払金		1,048,147		989,481	
7 未払費用		359,363		336,168	
8 未払法人税等		131,180		982,924	
9 未払消費税等		-		186,151	
10 前受金		2,585		17,046	
11 預り金		129,607		143,393	
12 前受収益		823		823	
13 賞与引当金		53,195		110,917	
14 役員賞与引当金		82,000		99,000	
<b>流動負債合計</b>		<b>18,637,614</b>	<b>32.2</b>	<b>23,716,014</b>	<b>39.7</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	8,977,400		5,620,600	
2 退職給付引当金		1,832,419		1,712,542	
3 受入保証金		743,917		747,950	
4 その他		314,095		252,089	
<b>固定負債合計</b>		<b>11,867,832</b>	<b>20.5</b>	<b>8,333,182</b>	<b>14.0</b>
<b>負債合計</b>		<b>30,505,446</b>	<b>52.7</b>	<b>32,049,196</b>	<b>53.7</b>

区分	注記 番号	第64期 (平成19年12月31日)		第65期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,875,218	11.8	6,879,994	11.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,003,099		6,007,875	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益		2,483		2,492	
資本剰余金合計		6,005,583	10.4	6,010,367	10.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		701,269		701,269	
(2) その他利益剰余金					
研究開発積立金		200,000		200,000	
圧縮記帳積立金		593,954		571,849	
別途積立金		11,400,000		11,400,000	
繰越利益剰余金		1,196,949		2,070,672	
利益剰余金合計		14,092,173	24.4	14,943,791	25.0
4 自己株式		17,723	0.0	17,857	0.0
株主資本合計		26,955,250	46.6	27,816,295	46.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		386,686	0.7	159,212	0.3
評価・換算差額等合計		386,686	0.7	159,212	0.3
純資産合計		27,341,937	47.3	27,657,083	46.3
負債及び純資産合計		57,847,383	100.0	59,706,280	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第64期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			40,396,801	100.0		42,354,420	100.0
売上原価							
1 期首製商品たな卸高		2,083,614			2,314,613		
2 合併による製商品受入高		50,574			5,644		
3 当期製品製造原価	5	10,653,362			12,197,061		
4 当期商品仕入高		17,956,017			17,297,403		
5 完成工事原価		425,181			-		
合計		31,168,750			31,814,722		
6 他勘定振替高	6	2,357			-		
7 たな卸資産評価損		-			101,125		
8 会社分割による製商品払 出高		33,118			-		
9 期末製商品たな卸高		2,314,613	28,818,661	71.3	2,518,580	29,397,266	69.4
売上総利益			11,578,139	28.7		12,957,153	30.6
販売費及び一般管理費	1 5		9,251,778	22.9		9,601,302	22.7
営業利益			2,326,361	5.8		3,355,850	7.9

区分	注記 番号	第64期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	百分比 (%)
営業外収益						
1 受取利息	4	144,360		106,071		
2 有価証券利息		22,737		27,622		
3 受取配当金	4	189,085		262,507		
4 投資有価証券売却益		6,934		-		
5 賃貸料収入	4	97,738		90,779		
6 スクラップ売却収入		79,683		132,164		
7 雑収入		139,423	679,962	98,964	718,108	1.7
営業外費用						
1 支払利息		398,806		365,313		
2 雑損失		46,022	444,828	46,119	411,432	1.0
経常利益			2,561,494		3,662,525	8.6
特別利益						
1 固定資産売却益	2	734,661		46		
2 貸倒引当金戻入額		15,681		-		
3 償却債権取立益		-		662		
4 その他		36,122	786,465	-	708	0.0
特別損失						
1 固定資産処分損	3	179,244		278,615		
2 減損損失	7	319,009		-		
3 貸倒引当金繰入額		2,336		3,385		
4 関係会社整理損		-		1,730		
5 関係会社株式評価損		32,579		9,192		
6 投資有価証券評価損		-		430,489		
7 特別修繕費		70,900		-		
8 その他		80,968	685,038	41,507	764,920	1.8
税引前当期純利益			2,662,922		2,898,314	6.8
法人税、住民税及び事業税		592,799		1,249,013		
法人税等調整額		412,736	1,005,536	27,477	1,276,490	3.0
当期純利益			1,657,386		1,621,823	3.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	第64期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,260,728	67.4	8,397,453	68.1
労務費		808,257	7.5	879,820	7.2
経費		2,703,584	25.1	3,049,232	24.7
当期総製造費用		10,772,569	100.0	12,326,507	100.0
期首仕掛品たな卸高		416,806		524,477	
合併による仕掛品受入高		-		1,257	
合計		11,189,375		12,852,242	
他勘定振替高	3	11,536		14,062	
期末仕掛品たな卸高		524,477		641,118	
当期製品製造原価		10,653,362		12,197,061	

(注記)

	第64期 (平成19年12月31日)	第65期 (平成20年12月31日)
1	原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。	同左
2	経費のうち主なものは、つぎのとおりであります。 外注加工費 1,884,916千円 減価償却費 321,172 〃 運送費 77,824 〃	経費のうち主なものは、つぎのとおりであります。 外注加工費 2,204,392千円 減価償却費 329,161 〃
3	他勘定振替高は、つぎのとおりであります。 販売費及び一般管理費 11,536千円	他勘定振替高は、つぎのとおりであります。 販売費及び一般管理費 13,109千円 その他 952千円

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第64期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		357,480	84.1	-	-
労務費		794	0.2	-	-
外注費		59,092	13.9	-	-
経費		7,814	1.8	-	-
当期完成工事原価		425,181	100.0	-	-

(注記)

	第64期 (平成19年12月31日)	第65期 (平成20年12月31日)
1	原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	

【株主資本等変動計算書】

第64期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金	
平成18年12月31日残高（千円）	6,821,232	5,949,135	2,405	701,269	200,000	323,602
当期中の変動額						
1 新株の発行	53,986	53,964				
2 剰余金の配当						
3 当期純利益						
4 自己株式の取得						
5 自己株式の処分			78			
6 圧縮記帳積立金の積立						323,054
7 圧縮記帳積立金の取崩						52,702
8 株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）						
当期中の変動額合計（千円）	53,986	53,964	78	-	-	270,352
平成19年12月31日残高（千円）	6,875,218	6,003,099	2,483	701,269	200,000	593,954

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高（千円）	11,400,000	467,787	15,712	25,849,719	662,045	26,511,765
当期中の変動額						
1 新株の発行				107,950		107,950
2 剰余金の配当		657,871		657,871		657,871
3 当期純利益		1,657,386		1,657,386		1,657,386
4 自己株式の取得			2,070	2,070		2,070
5 自己株式の処分			58	137		137
6 圧縮記帳積立金の積立		323,054		-		-
7 圧縮記帳積立金の取崩		52,702		-		-
8 株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）				-	275,359	275,359
当期中の変動額合計（千円）	-	729,161	2,011	1,105,530	275,359	830,171
平成19年12月31日残高（千円）	11,400,000	1,196,949	17,723	26,955,250	386,686	27,341,937

第65期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金	
平成19年12月31日残高（千円）	6,875,218	6,003,099	2,483	701,269	200,000	593,954
当期中の変動額						
1 新株の発行	4,776	4,776				

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
2 剰余金の配当						
3 当期純利益						
4 自己株式の取得						
5 自己株式の処分			8			
6 圧縮記帳積立金の取崩						22,105
7 株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）						
当期中の変動額合計（千円）	4,776	4,776	8	-	-	22,105
平成20年12月31日残高（千円）	6,879,994	6,007,875	2,492	701,269	200,000	571,849

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高（千円）	11,400,000	1,196,949	17,723	26,955,250	386,686	27,341,937
当期中の変動額						
1 新株の発行				9,552		9,552
2 剰余金の配当		770,206		770,206		770,206
3 当期純利益		1,621,823		1,621,823		1,621,823
4 自己株式の取得			153	153		153
5 自己株式の処分			20	28		28
6 圧縮記帳積立金の取崩		22,105		-		-
7 株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）				-	545,898	545,898
当期中の変動額合計（千円）	-	873,722	133	861,044	545,898	315,146
平成20年12月31日残高（千円）	11,400,000	2,070,672	17,857	27,816,295	159,212	27,657,083

重要な会計方針

項目	第64期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 評価基準 原価法 (2) 評価方法 製商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 総平均法 未成工事支出金 個別法	(1) 評価基準 同左 (2) 評価方法 製商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 2年~50年 機械装置及び運搬具 2年~17年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 2年~50年 機械装置及び運搬具 2年~17年

項目	第64期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。	(2) 無形固定資産 同左
6 引当金の計上基準	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。	(1)
	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し回収不能見込額を計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額のうち当期 の負担額を計上してあります。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額のうち当期の 負担額を計上してあります。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき、当期末におい て発生していると認められる額を計 上してあります。 なお、過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法によ り、費用処理してあります。 また、数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による定額法 により、それぞれ発生の翌期から費用 処理することとしてあります。	(4) 退職給付引当金 同左

項目	第64期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)						
7 リース取引の処理方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当期において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)</p> <p>同左</p>						
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1137 901 1281"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">製品輸出による 外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	製品輸出による 外貨建売上債権	金利スワップ	長期借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約	製品輸出による 外貨建売上債権							
金利スワップ	長期借入金							

項目	第64期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
9 消費税等の会計処理	(4) ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」 (日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 税抜方式を採用しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左           同左

( 会計処理の変更 )

<p>第64期 ( 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 )</p>	<p>第65期 ( 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 )</p>
<p>( 企業結合に係る会計基準等 ) 当期より「企業結合に係る会計基準」( 企業会計審議会平成15年10月31日 ) および「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号 ) ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号 ) を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>( 有形固定資産の減価償却方法 ) 当期より、法人税法の改正 ( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号 ) および ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>( たな卸資産の評価方法 ) 当期より、貯蔵品の評価方法を最終仕入原価法から総平均法による原価法に変更しております。 この変更は、新会計システムの導入により、総平均法による在庫計算評価が可能となり、より適正な期間損益計算を行うことを目的に行ったものであります。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

( 表示方法の変更 )

<p>第64期 ( 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 )</p>	<p>第65期 ( 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 )</p>
<p>( 損益計算書関係 )</p> <p>1 前期は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、その金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の「スクラップ売却収入」は45,661千円であります。</p> <p>2 前期において区分掲記していた「手形売却損」は、その重要性にかえりみ、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。なお、当期の「手形売却損」は54千円であります。</p>	<p>( 損益計算書関係 )</p> <p>1 前期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の「償却債権取立益」は947千円であります。</p> <p>2 前期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の「投資有価証券評価損」は10,000千円であります。</p>

(追加情報)

第64期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第65期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

	第64期 (平成19年12月31日)	第65期 (平成20年12月31日)
1 担保資産	建物 1,187,631千円 土地 322,787 〃 計 1,510,419 〃 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,868,058千円 長期借入金(一年以 内の返済予定の長期 借入金を含む。) 8,847,800 〃 計 11,715,858 〃	建物 1,148,560 千円 土地 322,787 〃 計 1,471,348 〃 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,487,048 千円 長期借入金(一年以 内の返済予定の長期 借入金を含む。) 9,036,400 〃 計 11,523,448 〃
2 債務保証	つぎの会社の銀行借入等に対してつぎの 保証を行っております。 岡部シビルエ 保証 287,243千円 ンジ株式会社 金額 コースト・ホ 〃 149千カナダドル テルズLTD. 〃 17,614千円 オカベ・ホー 〃 16,000千米ドル ルディング 〃 1,842,400千円 USA,Inc. 計 2,147,257 〃	つぎの会社の銀行借入等に対してつぎの 保証を行っております。 岡部シビルエ 保証 295,650 千円 ンジ株式会社 金額 コースト・ホ 〃 101千カナダドル テルズLTD. 〃 7,746 千円 オカベ・ホー 〃 14,000千米ドル ルディング 〃 1,288,280 千円 USA,Inc. 計 1,591,676 〃
3 関係会社に対する主な 資産および負債	受取手形 328,435千円 売掛金 2,269,937 〃	受取手形 363,155 千円 売掛金 2,255,906 〃
4 決算期末日満期手形の 処理	決算期末日満期手形の会計処理につい ては、当事業年度末日が金融機関休業日のた め、満期日に決済が行われたものとして処 理しております。当事業年度末日満期手形 は、つぎのとおりであります。 受取手形 189,126千円 支払手形 13,762 〃	決算期末日満期手形の会計処理につい ては、当事業年度末日が金融機関休業日のた め、満期日に決済が行われたものとして処 理しております。当事業年度末日満期手形 は、つぎのとおりであります。 受取手形 344,190 千円 支払手形 11,669 〃
5 当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行9行と当座貸越契約を締結し ております。これらの契約に基づく当期末 の借入未実行残高はつぎのとおりであり ます。 当座貸越極度額 6,335,000千円 借入実行残高 1,360,000 〃 差引額 4,975,000 〃	当社は、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行9行と当座貸越契約を締結し ております。これらの契約に基づく当期末 の借入未実行残高はつぎのとおりであり ます。 当座貸越極度額 6,435,000 千円 借入実行残高 1,860,000 〃 差引額 4,575,000 〃

(損益計算書関係)

	第64期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目	役員報酬	194,037千円	役員報酬
	給料及び手当	1,819,450 "	給料及び手当	1,781,540 "
	賞与	557,180 "	賞与	607,094 "
	賞与引当金繰入額	53,195 "	賞与引当金繰入額	102,727 "
	役員賞与引当金繰入額	82,000 "	役員賞与引当金繰入額	99,000 "
	退職給付費用	190,437 "	退職給付費用	201,842 "
	貸倒引当金繰入額	41,263 "	貸倒引当金繰入額	61,857 "
	減価償却費	337,958 "	減価償却費	469,489 "
	賃借料	463,855 "	賃借料	439,108 "
	支払手数料	988,707 "	支払手数料	1,161,948 "
	調査研究費	500,514 "	調査研究費	477,351 "
			運賃荷造費	1,705,738 "
	また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりであります。		また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりであります。	
	販売費	33.4%	販売費	35.5 %
	一般管理費	66.6%	一般管理費	64.5 %
2 固定資産売却益	建物	6,746千円	車輛運搬具	46千円
	車輛運搬具	127 "		
	土地	727,787 "		
	計	734,661 "		
3 固定資産処分損	建物	80,131千円	建物	252,255 千円
	構築物	9,754 "	構築物	147 "
	機械装置	6,561 "	機械装置	22,152 "
	車輛運搬具	2,611 "	車輛運搬具	1,743 "
	工具器具備品	6,511 "	工具器具備品	2,317 "
	土地	73,674 "	計	278,615 "
	計	179,244 "		
4 関係会社との主な取引	受取利息	118,578千円	受取利息	95,499 千円
	受取配当金	105,666 "	受取配当金	206,503 "
	賃貸料収入	82,589 "	賃貸料収入	75,053 "
5 研究開発費の総額	一般管理費および当期製造費用等に含まれる研究開発費は、502,429千円であります。		一般管理費および当期製造費用等に含まれる研究開発費は、479,822千円であります。	
6 他勘定振替高	他勘定振替高の内容は、つぎのとおりであります。			
	機械装置	2,116千円		
	その他	241 "		

	第64期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)									
7 減損損失	<p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物、土地</td> <td>香川県高松市</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物、土地</td> <td>広島県三原市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として事業所単位で、賃貸不動産および遊休不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。上記の資産グループについては、地価が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（319,009千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「土地」198,323千円、「建物」120,685千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物、土地	香川県高松市	遊休不動産	建物、土地	広島県三原市	
用途	種類	場所									
賃貸不動産	建物、土地	香川県高松市									
遊休不動産	建物、土地	広島県三原市									

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	69,771	3,326	231	72,866

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,326株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 231株

第65期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	72,866	347	76	73,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 347株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 76株

(リース取引関係)

第64期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	76,816	31,922	44,894	車輛運搬具	82,933	39,355	43,577
工具器具備品	125,631	68,996	56,634	工具器具備品	120,339	88,140	32,198
ソフトウェア	10,548	5,274	5,274	ソフトウェア	10,548	8,438	2,109
合計	212,995	106,193	106,802	合計	213,820	135,933	77,886
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」によっております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			43,220千円	1年以内			43,125千円
1年超			63,581 "	1年超			34,761 "
計			106,802 "	計			77,886 "
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」によっております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			54,109千円	支払リース料			44,549千円
減価償却費相当額			54,109 "	減価償却費相当額			44,549 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

第64期(平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第65期(平成20年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第64期 (平成19年12月31日)	第65期 (平成20年12月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金 732,967千円 減損損失累計額 298,550 " 投資有価証券評価損 245,152 " 貸倒引当金 183,454 " 未払役員退職慰労金 73,401 " 会員権評価損 62,292 " 特別修繕費 28,360 " 賞与引当金 21,278 " 未払事業税 20,120 " その他 32,299 " 繰延税金資産小計 1,697,878 " 評価性引当額 227,265 " 繰延税金資産合計 1,470,612 " <b>繰延税金負債</b> 固定資産圧縮積立金 395,969千円 その他有価証券評価差額金 257,790 " 繰延税金負債合計 653,760 " 繰延税金資産の純額 816,852 "	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金 685,016千円 減損損失累計額 288,851 " 投資有価証券評価損 244,754 " 貸倒引当金 154,687 " その他有価証券評価差額金 106,141 " 未払事業税 77,602 " 会員権評価損 62,892 " 未払役員退職慰労金 61,528 " 賞与引当金 44,366 " たな卸資産評価損 26,692 " 特別修繕費 20,571 " その他 30,897 " 繰延税金資産小計 1,804,004 " 評価性引当額 256,380 " 繰延税金資産合計 1,547,624 " <b>繰延税金負債</b> 固定資産圧縮積立金 381,233千円 繰延税金負債合計 381,233 " 繰延税金資産の純額 1,166,391 "
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.0% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3 " 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9 " 住民税均等割 1.6 " 試験研究費等の法人税額特別控除 1.3 " 評価性引当額の減少額 6.0 " その他 1.9 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8 "	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.0% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4 " 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 " 住民税均等割 1.5 " 試験研究費等の法人税額特別控除 1.1 " 評価性引当額の増加額 1.4 " その他 1.8 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0 "

( 1 株当たり情報 )

	第64期 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日 )	第65期 ( 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日 )
1 株当たり純資産額	497.09円	502.60円
1 株当たり当期純利益	30.20円	29.48円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	30.09円	29.45円

( 注 ) 算定上の基礎

( 1 ) 1 株当たり純資産額

項目	第64期 ( 平成19年12月31日 )	第65期 ( 平成20年12月31日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	27,341,937	27,657,083
普通株式に係る純資産額 ( 千円 )	27,341,937	27,657,083
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式の発行済株式数 ( 株 )	55,076,632	55,100,632
普通株式の自己株式数 ( 株 )	72,866	73,137
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 ( 株 )	55,003,766	55,027,495

( 2 ) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	第64期 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日 )	第65期 ( 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日 )
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 ( 千円 )	1,657,386	1,621,823
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	1,657,386	1,621,823
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	54,874,757	55,018,948
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	201,641	60,107
( うち新株予約権 ( 株 ) )	( 201,641 )	( 60,107 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
小林産業(株)	3,393,660	733,030
旭有機材工業(株)	795,000	236,910
ヤクルト本社(株)	102,100	194,908
新日本製鐵(株)	590,000	171,100
世徳工業股价有限公司	3,000,000	163,910
(株)ダイヘン	346,000	119,716
(株)オーハシテクニカ	160,000	97,760
(株)A D E K A	91,000	59,787
東洋テック(株)	64,000	52,864
(株)イトーキ	170,800	48,507
ジャパンパイル(株)他26銘柄	30,068,059	436,029
計	38,780,619	2,314,524

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第558回政府短期証券	500,000	499,611
第260回利付国庫債券	500,000	501,051
大和証券S M B C コマーシャルペーパー	1,000,000	996,199
小計	2,000,000	1,996,862
(投資有価証券)		
その他		
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	500,000	329,700
小計	500,000	329,700
計	2,500,000	2,326,562

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,997,514	130,131	546,227	5,581,419	3,298,784	143,339	2,282,634
構築物	598,654	10,295	730	608,219	497,609	21,981	110,610
機械装置	4,801,838	64,650	214,325	4,652,163	3,799,902	211,103	852,260
車輛運搬具	184,933	1,574	30,636	155,871	144,889	6,543	10,981
工具器具備品	950,875	90,275	39,922	1,001,227	834,155	93,331	167,072
土地	1,335,078	-	-	1,335,078	-	-	1,335,078
建設仮勘定	11,130	12,414	22,949	595	-	-	595
有形固定資産計	13,880,025	309,341	854,791	13,334,574	8,575,341	476,299	4,759,233
無形固定資産							
商標権	24,838	18,000	330	42,508	5,707	1,548	36,800
ソフトウェア	1,807,641	48,362	-	1,856,004	686,590	336,489	1,169,414
その他	41,278	23,752	47,243	17,786	5,386	15	12,400
無形固定資産計	1,873,758	90,114	47,573	1,916,299	697,684	338,053	1,218,615
長期前払費用	201,030	312	312	201,030	39,827 146,384	39,909	14,818

(注) 1 当期増加額には、岡部海洋エンジニアリング㈱との合併による増加額がつぎのとおり含まれています。

機械装置 2,767千円 工具器具備品 1,794千円 無形固定資産(その他) 302千円

2 長期前払費用については、契約に基づく期間配分した償却を行っております。なお、「当期末減価償却累計額  
又は償却累計額」の上段は、前払費用への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1、2	572,690	85,796	105,736	20,527	532,223
賞与引当金(注)2	53,195	111,378	53,656	-	110,917
役員賞与引当金	82,000	99,000	82,000	-	99,000

(注)1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に貸倒懸念債権が回収されたことによるものであります。

2 当期増加額のうち合併による受入額は、貸倒引当金26千円、賞与引当金461千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

a 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	74,159
預金	
当座預金	6,316,329
普通預金	688,366
別段預金	1,137
定期預金	1,430,000
小計	8,435,833
合計	8,509,993

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本商会(株)	811,147
日本仮設(株)	244,658
小林産業(株)	217,595
那覇鋼材(株)	146,994
松本鋼機(株)	132,360
その他	3,458,361
合計	5,011,117

(ロ)期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成21年1月	1,325,512
2月	1,254,323
3月	1,253,731
4月以降	1,177,550
合計	5,011,117

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成建材(株)	2,952,070
(株)メタルワン建材	2,736,244
岡部シビルエンジ(株)	1,201,004
山陽岡部(株)	584,131
大成建設(株)	349,116
その他	4,786,401

相手先	金額（千円）
合計	12,608,969

(口)売掛金回収状況

期首売掛金残高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	期末売掛金残高 （千円） (D)	回収率 （％） (C)  (A) + (B) × 100	滞留期間（日） (A) + (D)  2 (B)  366
10,961,061	44,466,441	42,818,533	12,608,969	77.25	97.00

(注) 当期発生高の金額には、消費税等を含めて表示しております。

製商品

品名	金額（千円）
構造機材製品	1,167,763
仮設・型枠製品	802,124
建材商品	320,350
土木製品	223,514
その他	4,827
合計	2,518,580

原材料

品名	金額（千円）
線材	552,429
板材	226,237
パイプ材	81,414
その他	189,572
合計	1,049,653

仕掛品

品名	金額（千円）
構造機材製品	268,189
仮設・型枠製品	265,520
土木製品	40,499
その他	66,909
合計	641,118

貯蔵品

品名	金額（千円）
補助材料	21,639
消耗工具器具備品	53,906
合計	75,546

b 投資その他の資産  
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
オカベ・ノースアメリカINC.	6,892,764
オカベ・ホールディング USA,Inc.	3,790,201
香港岡部有限公司	2,495,606
その他9社	819,001
(関連会社株式)	
英明精密機件(蘇州)有限公司	193,908
日本仮設(株)	32,359
オカコー四国(株)	13,500
その他5社	25,118
合計	14,262,460

(b) 負債の部

a 流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水化成成品工業(株)	259,400
日鐵商事(株)	233,099
テイエム技研(株)	126,092
(株)A D E K A	122,925
フジモリ産業(株)	106,800
その他	864,084
合計	1,712,402

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年1月	360,980
2月	299,001
3月	343,827
4月	342,481
5月	366,113
合計	1,712,402

信託未払金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	9,826,683

相手先	金額(千円)
合計	9,826,683

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 1月	2,027,541
2月	1,758,131
3月	2,442,837
4月	2,085,706
5月	1,512,464
合計	9,826,683

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	505,181
ドラーフタイト工業(株)	71,841
(株)栗本鐵工所	70,947
小岩金網(株)	65,577
日鐵商事(株)	63,185
その他	1,536,253
合計	2,312,987

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,113,360
(株)三菱東京UFJ銀行	733,688
(株)りそな銀行	320,000
(株)南都銀行	200,000
(株)千葉銀行	200,000
(株)東京都民銀行	200,000
その他	545,987
合計	3,313,035

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,740,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,665,000
日本生命保険(相)	88,000
(株)北陸銀行	60,000
(株)三菱UFJ信託銀行	50,400

相手先	金額(千円)
その他	81,600
合計	3,685,000

b 固定負債  
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,575,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,250,000
(株)北陸銀行	335,000
(株)りそな銀行	250,000
(株)三井住友銀行	100,000
その他	110,600
合計	5,620,600

(3)【その他】  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注1)	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	6月30日および12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え (注1)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所(注1)	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.okabe.co.jp/">http://www.okabe.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年6月30日現在および12月31日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対して500円相当のクオカードを、1,000株以上5,000株未満の株主に対して1,000円相当のクオカードを、5,000株以上の株主に対して2,000円相当のクオカードを贈呈いたします。

(注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月16日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第65期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月25日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

岡部株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 哲士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

岡部株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

岡部株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 哲士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

岡部株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。